

参考資料

目次

資料 1. アンケート調査票	1
資料 2. アンケート集計表	9
資料 3. 地域調査委員会・業種調査委員会結果一覧（主な内容）	45
資料 4. ヒアリング調査結果一覧（主な内容）	51

資料 1. アンケート調査票

本調査では、地域・業種共通の標準アンケート調査票のほか、業種特性によって5種類の業種別アンケート調査票（A、B、C、D、E）を作成した。各調査票における標準調査票からの変更点は以下の通り。

呼称	対象	標準調査票を基準とした、各調査票の変更点
標準	すべての地域、業種(以下の業種を除く)	
A	衣服・その他の繊維製品製造業	・問3、問10の労働者数内訳に「うち外国人」の欄を追加
B	飲食品卸売業	・問9の選択肢9に下線部を追加 「9. 規制の見直し(具体的な見直し内容:例:トレーサビリティ等の安全基準の緩和)」 ・問9の選択肢として、次の選択肢を追加。 「11. 不利な取引条件の適正化」
C	食料品製造業	・問9の選択肢9に下線部を追加 「9. 規制の見直し(具体的な見直し内容:例:トレーサビリティ等の安全基準の緩和)」
D	道路旅客運送業	・問4の選択肢に、下線部分を追加。 「3. 国内同業他社との競争が厳しい(タクシー車両の過多等)」 ・問4の選択肢11に、次の選択肢を追加。 「11. 福祉有償旅客運送者及び自動車運転代行事業者によるタクシー類似行為の横行」 ・問9の選択肢9の「(具体的な見直し内容:)」を削除し、「→問9-1もご回答ください。」と修正。 問9-1として、以下を追加。 「問9-1 問9で「9. 規制の見直し」と回答した方にお尋ねします。その具体的な内容はどのようなものですか。以下から選択し、番号に○を付けてください(いくつでも○印)。 1. 事業免許制の導入(道路運送法の改正) 2. 増車認可制の導入(道路運送法の改正) 3. 強制減車制度の導入(道路運送法の改正) 4. 同一地域・同一運賃制度の導入(道路運送法の改正) 5. 減・休車に関する事業者間の話し合いを許容(独占禁止法の改正) 6. 福祉有償旅客運送者及び自動車運転代行事業者によるタクシー類似行為の取締り強化 7. その他()」 ・問9の選択肢に、次の選択肢を追加。 「11. 減車した車両の買上制度の創設 12. 公共交通機関の利用促進 13. その他()」
E	社会保険・社会福祉・介護事業	・問2の質問文に、下線部分を追加。 「 <u>貴社が営利法人の場合のみお答えください。</u> 貴社の資本金額について、該当するものを以下から選択し、番号に○を付けて下さい。」

なお、次ページ以降には標準アンケート調査票のみを記載した。

最低賃金引上げに関する課題等の調査



ご協力のお願い

政府では、まじめに働いている人が生計を立てられるようにするために、最低賃金の引上げに取り組むこととしています。具体的には、2020年までのできる限り早期に全国での最低賃金を800円に引き上げることを目標としております。一方、最低賃金の引上げは、特に中小企業の経営を圧迫し、雇用に悪影響を及ぼすのではないかとの指摘もあります。

このような指摘を踏まえて、厚生労働省では、経済産業省、農林水産省、国土交通省等の協力を得て、最低賃金の引上げの影響が大きいと思われる地域や業種について、労働者の賃金実態の検証、最低賃金の引上げで生じる課題等の検討を行っています。今後の政策策定の重要な資料となりますので、このアンケート調査へのご協力をお願いします。

【記入要領】

- ◆回答は貴事業場の代表者または人事部門の責任者の方をお願いいたします。
- ◆各質問について、選択肢が示されているものはあてはまる選択肢の数字に○をおつけください。記入欄が示されているものは該当する数字や文章をご記入ください。
- ◆ご記入いただいた調査票は、**7月16日(金)**までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。
- ◆質問内容等にご不明な点がありましたら、下記あてにお問い合わせください。
みずほ総合研究所「最低賃金引上げに関する課題等の調査」事務局
電話：**-****-**** (7/16までの月～金曜日 9:00～12:00、13:00～17:00)
E-mail：*****@*****. **. **
- ◆なお、本アンケートは、ウェブサイト (****://**.*.*****. **. **/**/*****/) から回答できます(インターネット専門調査会社のマイボイス社のアンケートシステムを使用しています)。ウェブサイトから回答される場合は、本頁の上部ラベルに記載してある番号が必要となります。画面の指示にしたがってご入力ください。

■最初に、貴事業場の概要についてご回答ください。

問1 貴事業場の業種について、最もあてはまるもの一つに○印をおつけください。(○は一つだけ)

1. 総合工事業	15. 家具・什器・機械器具小売業
2. 設備工事業	16. 各種商品小売業(百貨店・スーパー・通信販売業・割賦販売業・その他)
3. 食料品製造業	17. 道路旅客運送業
4. 衣服・その他の繊維製品製造業	18. 道路貨物運送業
5. 電子部品・デバイス製造業	19. 一般飲食店
6. 金属製品製造業	20. 遊興飲食店
7. 一般機械器具製造業	21. 宿泊業
8. 電気機械器具製造業	22. 社会保険・社会福祉・介護事業
9. 精密機械器具製造業	23. 医療業
10. プラスチック製品製造業	24. 洗濯・理容・美容・浴場業
11. 窯業・土石製品製造業	25. 娯楽業
12. 飲食料品卸売業	26. 協同組合
13. 飲食料品小売業(コンビニエンスストアを含む)	27. その他の事業サービス業(ビルメンテナンス・警備・その他の建物サービス・商品検査・労働者派遣等)
14. その他の小売業(医薬品・化粧品・農耕用品・種子肥料・花・植木・燃料油・書籍・文房具・たばこ・喫煙具・スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器・写真機・写真材料・時計・眼鏡・貴金属・建築材料等の小売業)	28. その他()

貴事業場の主要生産品の名称または事業の内容を具体的に記載してください。

問2 貴社の資本金の額について、該当するものを以下から選択し、番号に○を付けてください。

(○は一つだけ)

1. 個人事業	5. 5千万円超1億円以下
2. 1千万円以下	6. 1億円超3億円以下
3. 1千万円超3千万円以下	7. 3億円超
4. 3千万円超5千万円以下	8. その他()

問3 貴事業場の労働者総数(パート・アルバイトを含みますが、派遣社員は含みません)を以下の欄に記載してください。

	男	女	計
総数(派遣社員は含みません)	人	人	人
うち短時間労働者	人	人	人

(注) 短時間労働者とは、労働時間の短いパートタイマーなど、一般の従業員に比べ所定労働時間又は所定労働日数が少ない者です。

■仮に、2020年までのできる限り早期に最低賃金を800円に引き上げていった場合、以下のような課題に直面すると考えられますが、その内容についてご回答ください。

問4 「売上げ増加・利益率の向上、コストの削減が必要となる」と考えられる場合、その具体的な問題点はどのようなものですか。(〇はいくつでも可)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 販路開拓ができていない | 7. 需要が少ない |
| 2. 客(製品)単価が低い | 8. 現在の商品に魅力がない |
| 3. 国内同業他社との競争が激しい | 9. 適正なコスト管理が必要となる |
| 4. 海外企業との競争が激しい | 10. 現行の規制が障害 |
| 5. 取引先が海外に事業拠点を移転 | 11. その他 () |
| 6. 価格転嫁ができない | 0. そのような課題は発生しない |

問5 「雇用維持・新規採用が厳しくなる」と考えられる場合、具体的内容はどのようなものですか。(〇はいくつでも可)

- | |
|--|
| 1. 従業員(短時間労働者を除く)の雇用を減らす必要が生じる |
| 2. 短時間労働者の雇用を減らす必要が生じる |
| 3. 従業員(短時間労働者を除く)の労働時間を短縮する必要が生じる |
| 4. 短時間労働者の労働時間を短縮する必要が生じる |
| 5. 派遣社員を減らす又は受入れをやめることになる |
| 6. 当分の間、新規採用を取りやめることになる |
| 7. 従業員の雇用は維持するが、給与水準を下げる必要が生じる |
| 8. ボーナスや通勤手当等の諸手当を減額・廃止し、基本給に上乘せする必要が生じる |
| 9. その他 () |
| 0. そのような課題は発生しない |

問6 「事業の効率化等に向け更なる投資が必要となる」と考えられる場合、具体的な投資の内容はどのようなものですか。カッコの中に具体策をお書きください。(〇はいくつでも可)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 従業員への教育 () | 4. その他 () |
| 2. 施設・設備 () | 0. そのような課題は発生しない |
| 3. IT化 () | |

問7 「事業の先行きに不安が生じる」と考えられる場合、不安に対する具体的な対応策はどのようなものですか。(〇はいくつでも可)

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 経営不振もあり廃業を検討 | 6. 事業の海外移転 |
| 2. 後継者不在等もあり廃業を検討 | 7. 一部の事業からの撤退 |
| 3. 他の企業に譲渡を検討 | 8. 事業規模の縮小 |
| 4. 新規事業や新規出店の抑制を検討 | 9. その他 () |
| 5. 事業転換(転業) | 0. そのような課題は発生しない |

問8 上記の課題の中で最も重要とお考えのものはどれですか。(〇は1つだけ)

- | |
|------------------------------|
| 1. 売上げ増加・利益率の向上、コストの削減が必要となる |
| 2. 雇用維持・新規採用が厳しくなる |
| 3. 事業の効率化等に向け更なる投資が必要となる |
| 4. 事業の先行きに不安が生じる |
| 5. その他 () |
| 6. 特にない |

■仮に、2020年までのできる限り早期に最低賃金を800円に引き上げた場合に国に期待する支援策についてご回答ください。

問9 (1) 期待する国の支援策について、左側の欄から選び、○を付けてください。(○はいくつでも可)
 (2) また、(1) で選んだ支援策について、具体的な内容を右側の欄から選び、○を付けてください。(○はいくつでも可)

(1) 要望する支援策 (○はいくつでも可)

(2) それぞれの具体的な内容は何ですか (○はいくつでも可)

1. 販路の確保・拡大	1. 国内販売先の開拓への支援 2. 海外販売先の開拓への支援 3. 消費者への直接販売等の販売方法の拡大 4. その他 ()
2. 技術開発・製品開発への支援	1. ニーズを反映した製品開発の支援 2. 原価低減のための開発への支援 3. 高付加価値化のための開発への支援 4. その他 ()
3. 設備投資への支援	1. コスト削減・高付加価値化のための施設・設備 (IT設備以外) 導入への支援 2. コスト削減・高付加価値化のためのIT化への支援 3. その他 ()
4. 転業等への支援	1. 他分野への進出支援 2. 現在の事業を止めて、他業種への転業支援 3. その他 ()
5. 人材育成、教育への支援	1. 社内での従業員の研修費用の支援 2. 公的機関・研修機関への研修派遣費用の支援 3. 公的機関による研修プログラムの充実 4. その他 ()
6. 価格転嫁・下請取引の適正化の強化	1. 価格転嫁の理解を得るためのパンフレット配布・ポスター掲示等による普及啓発 2. 行政が一定の関与をする価格等 (タクシー認可料金や介護報酬) の引上げ 3. 取引先 (親事業者) に対する、適正な代金支払等の指導 4. 取引先 (親事業者) に対する、法令 (下請代金法等) の周知 5. 業種毎の指針 (下請ガイドライン) の策定、普及 6. その他 ()
7. 社会保険料負担等の軽減 (例; 雇用保険料の軽減) 8. 適正なコスト管理のための支援 (例; 会計制度の整備) 9. 規制の見直し (具体的な見直し内容:) 10. 国・自治体の発注単価の引上げ 11. その他 () 12. 特にない	

■ここからは貴事業場の労働者の賃金実態についてご回答ください。

問10 時間換算額 800 円未満又は時給 800 円未満の労働者がいる場合、その数を以下の欄に記入してください。該当がない欄は0人としてください。

(注) 日給の方は 6,400 円 (800 円×8 時間) 未満、月給の方は 139,040 円 (800 円×法定労働時間 173.8 時間) 未満の労働者を対象としてください。(時間外等の手当は含みません。)

	男	女	計
総 数 (派遣社員は含みません)	人	人	人
うち短時間労働者	人	人	人

問11 上記の「時間換算額 800 円未満又は時給 800 円未満の方」の家計について、それぞれ該当すると思われる労働者の数を、以下の欄に記入してください。

(記入時点で分かる範囲で構いません。該当がない欄は0人としてください。分からない場合は空欄で構いません。また、このために労働者の方に確認していただく必要はありません。)

	家計を主として 支えている者 (注1)	家計を主として 支えていない者 (注2)	家計を主として 支えているか どうか不明の者	800 円未満の 労働者 合計
上記 800 円未満の労働者総数 (派遣社員は含みません)	人	人	人	人
うち短時間労働者	人	人	人	人

(注1) 「家計を主として支えている者」とは、扶養家族を有する者や単身者などです。

(注2) 「家計を主として支えていない者」とは、扶養家族である者や、世帯内で他に主たる収入を得ている人がいる場合などです。

■貴社の賃金・雇用についてお伺いします。(可能な範囲でお答えください)

問 A 貴社で短時間労働者の賃金を決めるときに、最も重視する要素は何ですか。(〇は1つだけ)

1. 最低賃金の水準
2. 地域の賃金相場
3. 同業他社の賃金
4. 取引先から「高すぎる」と言われないこと
5. その他 ()

問 B 仮に、短時間労働者の賃金を時給換算で1割引き下げたとした場合、3か月の間にどれくらいの短時間労働者が貴社を辞めるとお考えですか。(〇は1つだけ)

1. 賃金の低下が原因で辞める人はほぼいない
2. 賃金の低下が原因で少数の人が辞めてしまう
3. 賃金の低下が原因で半分くらいの人が辞めてしまう
4. 賃金の低下が原因で半分以上の人が辞めてしまう

問 C 仮に、貴社が短時間労働者の数を3か月間で1割増やすとした場合、貴社ではどのような対応をされるとお考えですか。(〇は1つだけ)

1. いまの時給で求人をかける
2. いまの時給では人が集まらないので少し賃金を上げて求人をかける
3. いまの時給では人が集まらないので大幅に賃金を上げて求人をかける
4. どんなに賃金を上げて人も集まらないので、何もしない

問. そのほか、具体的な支援策も含め、最低賃金に関してご意見などございましたら、下欄にご記入ください。

- 後日、必要によりご記入事項についてお問い合わせさせていただく場合がありますので、ご連絡先をご記入ください。

部署名	
役職名	
お名前	
TEL	— —

※なお、ご記入いただいたご連絡先の情報につきましては、「お問い合わせ」以外の用途に使用することは一切ございません。弊社は情報セキュリティの認証規格 ISO/IEC 27001 を取得しております。

以上で終わりです。ありがとうございました。

ご記入いただいた調査票は、7月16日（金）までに同封の返信用封筒にてご返送ください。

資料 2. アンケート集計表

クロス集計表【全体】

- ・ 事業場の労働者総数別
- ・ 800 円未満の労働者の割合別

クロス集計表

【全体】 ※0は回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

Table with 13 columns and 13 rows showing cross-tabulation of industry types and various business metrics. Columns include '業種(17.2)', '専任社員数', '営業額', etc. Rows include '全体', '労働者数', 'パート・アルバイト', etc.

クロス集計表

【全体】 ※0は回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

Table with 13 columns and 13 rows showing cross-tabulation of industry types and various business metrics. Columns include '業種(17.2)', '専任社員数', '営業額', etc. Rows include '全体', '労働者数', 'パート・アルバイト', etc.

Table with 13 columns and 13 rows showing cross-tabulation of industry types and various business metrics. Columns include '業種(2.2)', '専任社員数', '営業額', etc. Rows include '全体', '労働者数', 'パート・アルバイト', etc.

Table with 13 columns and 13 rows showing cross-tabulation of industry types and various business metrics. Columns include '業種(2.2)', '専任社員数', '営業額', etc. Rows include '全体', '労働者数', 'パート・アルバイト', etc.

Table with 13 columns and 13 rows showing cross-tabulation of industry types and various business metrics. Columns include '業種(2.2)', '専任社員数', '営業額', etc. Rows include '全体', '労働者数', 'パート・アルバイト', etc.

Table with 13 columns and 13 rows showing cross-tabulation of industry types and various business metrics. Columns include '業種(2.2)', '専任社員数', '営業額', etc. Rows include '全体', '労働者数', 'パート・アルバイト', etc.

Table with 13 columns and 13 rows showing cross-tabulation of industry types and various business metrics. Columns include '業種(2.2)', '専任社員数', '営業額', etc. Rows include '全体', '労働者数', 'パート・アルバイト', etc.

Table with 13 columns and 13 rows showing cross-tabulation of industry types and various business metrics. Columns include '業種(2.2)', '専任社員数', '営業額', etc. Rows include '全体', '労働者数', 'パート・アルバイト', etc.

Table with 13 columns and 13 rows showing cross-tabulation of industry types and various business metrics. Columns include '業種(2.2)', '専任社員数', '営業額', etc. Rows include '全体', '労働者数', 'パート・アルバイト', etc.

【全体】 ※1は回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

図3 事業場の労働者数(うち外国人) 表

図3 事業場の労働者数(うち外国人) 表

図3 事業場の労働者数(うち外国人) 表

図4 売上増進に貢献していると考えられる具体的な取組(%) 表

図5 従業員の間取り 表

図5 従業員の間取り 表

【全体】 ※1は回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

図3 事業場の労働者数(うち外国人) 表

図3 事業場の労働者数(うち外国人) 表

図3 事業場の労働者数(うち外国人) 表

図5 従業員の間取り 表

クロス集計表

【全体】 ※1は回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

図9-11 専門士への支援に関する調査(MA)		専任職	准専任職	専任職	准専任職	専任職	准専任職	専任職	准専任職	専任職	准専任職	専任職	准専任職	専任職	准専任職
n		1540	303	193	103	183	83	223	113	83	63	0	0	0	0
全体	0~9人	33	15	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
労働者数	10~29人	435	19	35	14	16	14	26	10	14	14	9	6	5	4
10~29人	30~99人	435	29	38	19	31	26	42	16	23	20	15	11	10	9
30~99人	100人以上	279	26	23	13	17	20	18	12	15	14	11	8	7	6
100人以上	6483	26	17	31	15	31	21	47	12	21	19	13	9	8	8
50%未満	3887	30	19	34	15	35	25	62	18	35	30	17	10	10	9
50%以上	381	32	21	39	18	22	22	37	8	11	7	8	2	2	2

クロス集計表

【全体】 ※1は回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

図9-12 人材育成、教育への支援に関する調査(MA)		人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査	人材育成・教育への支援に関する調査
n		4824	1735	694	35	20	5	14	10	9	8	7	6	5	4
全体	0~9人	1735 <td>69</td> <td>35</td> <td>20 <td>5 <td>14 <td>10 <td>9 <td>8 <td>7 <td>6 <td>5 <td>4 <td>3 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	69	35	20 <td>5 <td>14 <td>10 <td>9 <td>8 <td>7 <td>6 <td>5 <td>4 <td>3 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	5 <td>14 <td>10 <td>9 <td>8 <td>7 <td>6 <td>5 <td>4 <td>3 </td></td></td></td></td></td></td></td></td>	14 <td>10 <td>9 <td>8 <td>7 <td>6 <td>5 <td>4 <td>3 </td></td></td></td></td></td></td></td>	10 <td>9 <td>8 <td>7 <td>6 <td>5 <td>4 <td>3 </td></td></td></td></td></td></td>	9 <td>8 <td>7 <td>6 <td>5 <td>4 <td>3 </td></td></td></td></td></td>	8 <td>7 <td>6 <td>5 <td>4 <td>3 </td></td></td></td></td>	7 <td>6 <td>5 <td>4 <td>3 </td></td></td></td>	6 <td>5 <td>4 <td>3 </td></td></td>	5 <td>4 <td>3 </td></td>	4 <td>3 </td>	3
労働者数	10~29人	1547	74	38	19	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
10~29人	30~99人	1124	75	43	23	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
30~99人	100人以上	283	74	29	13	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
100人以上	1325	73	49	23	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
50%未満	1147	75	37	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
50%以上	1147	75	37	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

図9-13 海外展開・海外市場への支援に関する調査(MA)

図9-13 海外展開・海外市場への支援に関する調査(MA)		海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査	海外展開・海外市場への支援に関する調査
n		4607	43	10	5	7	2	4	3	3	3	3	3	3	3
全体	0~9人	2443	74	63	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
労働者数	10~29人	1303	46	11	5	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10~29人	30~99人	1124	52	11	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	100人以上	1863	91	10	3	7	6	3	3	3	3	3	3	3	3
100人以上	1105	48	12	5	4	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1
50%未満	1277	42	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50%以上	1277	42	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図9-14 雇用継続・下請取付の適正化に関する調査(MA)

図9-14 雇用継続・下請取付の適正化に関する調査(MA)		雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査	雇用継続・下請取付の適正化に関する調査
n		1525	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
全体	0~9人	1117	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
労働者数	10~29人	731	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
10~29人	30~99人	731	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
30~99人	100人以上	145	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
100人以上	1418	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
50%未満	922	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
50%以上	1023	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41

図9-15 業務委託・派遣業務への支援に関する調査(MA)

図9-15 業務委託・派遣業務への支援に関する調査(MA)		業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査
n		2584	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
全体	0~9人	1584	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
労働者数	10~29人	862	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
10~29人	30~99人	555	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
30~99人	100人以上	1111	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
100人以上	1501	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
50%未満	835	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
50%以上	835	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38

図9-16 業務委託・派遣業務への支援に関する調査(MA)

図9-16 業務委託・派遣業務への支援に関する調査(MA)		業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査	業務委託・派遣業務への支援に関する調査
n		332	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
全体	0~9人	54	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
労働者数	10~29人	165	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
10~29人	30~99人	165	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
30~99人	100人以上	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
100人以上	141	35	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
50%未満	94	34	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
50%以上	94	34	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27

クロス集計表【業種別・地域別調査】

- ・ 業種別
- ・ 地域別

【業種別・地域別調査】 ※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

Table with columns for business type (e.g., 食品, 繊維), response count (n), and response rate (%) for various categories like '1千万円以下', '1千万円以上5千万円以下', etc.

注:表中「5,000円未満」の行は、全体のうち特約機が5,000円未満の分集計した数値。

【業種別・地域別調査】 ※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

Table with columns for business type (e.g., 食品, 繊維), response count (n), and response rate (%) for various categories like '10~30万円', '30万円以上100万円未満', etc.

注:表中「5,000円未満」の行は、全体のうち特約機が5,000円未満の分集計した数値。

【業種別・地域別調査】
※nは回答者数、その他の値は回答比率(%)である

業種	性別	年齢	性別		年齢		性別		年齢	
			男性	女性	10~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳以上	
合計			1331	924	305	107	124	151	111	889
別			1048	327	319	135	166	74	17	0.6
別			723	278	334	141	150	52	16	0.3
別			304	416	34	131	96	0	0	0.6
別			353	314	29	137	195	54	0	0.7
別			172	203	27.9	16.9	26.7	17.6	0.6	0.8
別			601	684	32.2	3.0	0.3	0.2	0.0	0.9
別			310	473	35.3	3.9	0.6	0.3	0.0	1.0
別			478	478	41.5	12.7	8.8	31	0.9	0.5
別			478	351	28.5	9.7	16.0	16.8	2.5	11.4
別			277	231	28.5	13.0	19.1	11.8	3.8	0.7
別			1944	393	24.9	12.1	14.1	8.3	1.3	10.1
別			328	228	33.5	5.5	14.5	6.8	0.8	0.9
別			848	417	42.8	7.3	5.2	15.5	0.6	0.9
別			590	237	28.2	20.2	20.7	5.8	0.2	1.4
別			364	179	26.1	22.9	26.1	8.6	0.3	1.1
別			1513	186	23.9	15.3	20.1	10.9	3.4	1.2
別			1320	394	27.9	9.1	13.2	14	1.1	1.6
別			848	118	30.4	21.3	25.8	8.8	0.2	1.7
別			367	82	27.2	22.6	31.1	10.1	0.0	0.7
別			683	482	23.1	5.3	10.7	7.9	3.3	0.9
別			6728	484	34.6	8.6	8.0	12	0.5	1.2
別			933	853	30.3	28.1	9.0	6.8	2.4	0.8
別			467	324	36.3	14.2	10.9	4.3	1.6	0.7
別			101	101	28.7	18.8	10.1	13.1	0.3	0.7
別			394	528	31.1	6.6	6.6	11.6	0.0	1.6
別			389	545	29.5	7.0	6.0	2.2	0.5	0.5
別			210	474	35.1	9.5	8.6	3.3	1.6	0.8
別			478	172	25.6	41.6	14.5	14.0	2.3	1.2
別			332	378	34.1	8.9	13.3	4.1	0.5	0.6
別			203	256	36.5	10.8	19.2	6.9	0.3	0.5
別			340	515	33.2	7.6	5.6	1.5	0.3	0.3
別			188	277	40.3	13.1	5.3	1.8	0.8	0.4
別			141	355	38.2	7.8	7.8	8.6	0.7	2.1
別			628	488	30.8	8.6	5.9	3.7	0.6	1.7
別			287	578	27.5	5.9	5.6	1.7	0.3	1.0
別			328	561	34.7	11.6	8.4	7.8	0.3	0.7
別			338	530	34.6	8.4	7.8	3.8	0.3	1.0
別			211	241	34.1	12.8	12.8	4.7	0.5	0.9
別			384	484	30.2	10.2	9.1	1.6	0.5	2.1
別			212	330	32.1	15.1	14.8	2.8	0.9	0.7
別			317	479	34.1	8.8	7.3	1.3	0.0	0.9
別			344	468	31.4	7.3	6.9	4.2	0.4	0.6
別			220	409	34.5	6.8	12.3	4.1	0.8	0.5
別			332	419	28.9	11.4	12.3	2.4	0.6	2.4
別			192	297	31.2	15.1	17.7	3.1	1.0	2.1
別			279	428	27.8	10.2	14.2	4.4	1.1	0.9
別			301	438	28.7	8.8	12.1	3.9	0.5	2.3

注：表中「うち500円未満」は、全体のうち情報提供500円未満の回答者の数に占める割合を示した数値。

【業種別・地域別調査】
※nは回答者数、その他の値は回答比率(%)である

クロス集計表

【業種別・地域別調査】
※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

業種	地区事業場の労働者数(うち外国人:男)		10~20代(10~19歳)		平均
	n	0人 1~44人 5~9人	入 100%	100%	
合計	13314	243	0.0	0.0	0.0
別	全体	13314	243	0.0	0.0
業	5~800円未満	6913	3.4	0.1	0.1
	5~800円未満	1049	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	723	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	304	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	692	2.3	0.0	0.0
	5~800円未満	353	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	172	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	601	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	310	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	388	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	478	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	1944	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	388	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	848	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	590	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	384	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	1513	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	1502	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	731	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	848	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	387	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	683	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	6728	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	933	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	487	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	1111	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	384	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	236	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	389	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	210	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	172	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	322	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	203	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	340	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	188	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	141	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	928	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	408	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	287	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	328	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	211	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	384	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	212	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	317	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	343	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	220	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	332	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	192	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	279	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	279	0.0	0.0	0.0

注:表中「5~800円未満」の行は、全体のうち情報数800円未満の労働者の事業場の数に基づいて算出。

クロス集計表

【業種別・地域別調査】
※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

業種	地区事業場の労働者数(うち外国人:男)		10~20代(10~19歳)		平均
	n	0人 1~44人 5~9人	入 100%	100%	
合計	13314	243	0.0	0.0	0.0
別	全体	13314	243	0.0	0.0
業	5~800円未満	6913	3.4	0.1	0.1
	5~800円未満	1049	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	723	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	304	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	692	2.3	0.0	0.0
	5~800円未満	353	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	172	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	601	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	310	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	388	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	478	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	1944	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	388	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	848	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	590	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	384	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	1513	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	1502	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	731	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	848	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	387	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	683	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	6728	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	933	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	487	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	1111	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	384	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	236	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	389	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	210	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	172	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	322	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	203	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	340	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	188	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	141	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	928	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	408	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	287	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	328	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	211	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	384	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	212	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	317	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	343	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	220	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	332	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	192	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	279	0.0	0.0	0.0
	5~800円未満	279	0.0	0.0	0.0

注:表中「5~800円未満」の行は、全体のうち情報数800円未満の労働者の事業場の数に基づいて算出。

クロス集計表
 【業種別・地域別別開査】
 ※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

業種	性別	年齢	年収	業種別・地域別別開査		業種別・地域別別開査		業種別・地域別別開査	
				業種別・地域別別開査	業種別・地域別別開査	業種別・地域別別開査	業種別・地域別別開査		
合計	全体	55	2,100	1,489	23.1%	21.2%	1.8%	1.9%	
業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	
	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	
地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	
	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	
性別	性別	性別	性別	性別	性別	性別	性別	性別	
	性別	性別	性別	性別	性別	性別	性別	性別	
年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	
	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	
年収	年収	年収	年収	年収	年収	年収	年収	年収	
	年収	年収	年収	年収	年収	年収	年収	年収	

注：表中「うち500円未満」の行は、全体のうち前掲500円未満の回答者のおも事業場の別開示した数値。

クロス集計表
 【業種別・地域別別開査】
 ※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

業種	性別	年齢	年収	業種別・地域別別開査		業種別・地域別別開査		業種別・地域別別開査	
				業種別・地域別別開査	業種別・地域別別開査	業種別・地域別別開査	業種別・地域別別開査		
合計	全体	55	2,100	1,489	23.1%	21.2%	1.8%	1.9%	
業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	
	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	
地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	
	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	
性別	性別	性別	性別	性別	性別	性別	性別	性別	
	性別	性別	性別	性別	性別	性別	性別	性別	
年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	
	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	
年収	年収	年収	年収	年収	年収	年収	年収	年収	
	年収	年収	年収	年収	年収	年収	年収	年収	

注：表中「うち500円未満」の行は、全体のうち前掲500円未満の回答者のおも事業場の別開示した数値。

クロス集計表

【業種別・地域別調査】
※nは回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

業種別	業種	調査項目	回答者の時間短縮		回答者の満足度	回答者の負担増
			時間短縮(%)	負担増(%)		
総合計	全体	13314	37.8	57.7		
別業種	全体	6913	48.0	52.6		
別業種	全体	1049	44.6	55.7		
別業種	全体	733	52.3	47.2		
別業種	全体	510	27.3	72.7		
別業種	全体	300	27.3	72.7		
別業種	全体	333	30.0	69.9		
別業種	全体	172	38.4	61.6		
別業種	全体	601	33.3	66.6		
別業種	全体	310	43.5	56.5		
別業種	全体	320	31.9	68.1		
別業種	全体	330	28.8	71.2		
別業種	全体	476	42.0	58.0		
別業種	全体	1944	43.8	56.2		
別業種	全体	1138	56.0	44.0		
別業種	全体	546	41.9	58.1		
別業種	全体	589	51.5	48.5		
別業種	全体	394	56.0	44.0		
別業種	全体	1513	53.0	47.0		
別業種	全体	588	52.7	47.3		
別業種	全体	588	52.7	47.3		
別業種	全体	731	44.7	55.3		
別業種	全体	648	16.3	83.7		
別業種	全体	387	21.9	78.1		
別業種	全体	688	30.2	69.8		
別業種	全体	270	63.0	37.0		
別業種	全体	3642	44.8	55.2		
別業種	全体	633	38.7	61.3		
別業種	全体	487	54.0	46.0		
別業種	全体	411	55.5	44.5		
別業種	全体	524	34.8	65.2		
別業種	全体	266	47.7	52.3		
別業種	全体	340	25.6	74.4		
別業種	全体	210	34.3	65.7		
別業種	全体	388	28.3	71.7		
別業種	全体	203	47.8	52.2		
別業種	全体	332	33.5	66.5		
別業種	全体	340	25.6	74.4		
別業種	全体	277	28.9	71.1		
別業種	全体	406	42.9	57.1		
別業種	全体	287	24.4	75.6		
別業種	全体	138	24.8	75.2		
別業種	全体	211	43.8	56.2		
別業種	全体	384	34.4	65.6		
別業種	全体	317	38.9	61.1		
別業種	全体	172	27.1	72.9		
別業種	全体	220	48.2	51.8		
別業種	全体	332	35.2	64.8		
別業種	全体	182	46.4	53.6		
別業種	全体	279	39.2	60.8		
別業種	全体	185	42.7	57.3		

注：表中「うち500円未満」とは、全体のうち500円未満の回答者のいる事業場の数を示した数値。

クロス集計表

【業種別・地域別調査】
※nは回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

業種別	業種	調査項目	回答者の時間短縮		回答者の満足度	回答者の負担増
			時間短縮(%)	負担増(%)		
総合計	全体	13314	37.8	57.7		
別業種	全体	6913	48.0	52.6		
別業種	全体	1049	44.6	55.7		
別業種	全体	733	52.3	47.2		
別業種	全体	510	27.3	72.7		
別業種	全体	300	27.3	72.7		
別業種	全体	333	30.0	69.9		
別業種	全体	172	38.4	61.6		
別業種	全体	601	33.3	66.6		
別業種	全体	310	43.5	56.5		
別業種	全体	320	31.9	68.1		
別業種	全体	330	28.8	71.2		
別業種	全体	476	42.0	58.0		
別業種	全体	1944	43.8	56.2		
別業種	全体	1138	56.0	44.0		
別業種	全体	546	41.9	58.1		
別業種	全体	589	51.5	48.5		
別業種	全体	394	56.0	44.0		
別業種	全体	1513	53.0	47.0		
別業種	全体	588	52.7	47.3		
別業種	全体	588	52.7	47.3		
別業種	全体	731	44.7	55.3		
別業種	全体	648	16.3	83.7		
別業種	全体	387	21.9	78.1		
別業種	全体	688	30.2	69.8		
別業種	全体	270	63.0	37.0		
別業種	全体	3642	44.8	55.2		
別業種	全体	633	38.7	61.3		
別業種	全体	487	54.0	46.0		
別業種	全体	411	55.5	44.5		
別業種	全体	524	34.8	65.2		
別業種	全体	266	47.7	52.3		
別業種	全体	340	25.6	74.4		
別業種	全体	210	34.3	65.7		
別業種	全体	388	28.3	71.7		
別業種	全体	203	47.8	52.2		
別業種	全体	332	33.5	66.5		
別業種	全体	340	25.6	74.4		
別業種	全体	277	28.9	71.1		
別業種	全体	406	42.9	57.1		
別業種	全体	287	24.4	75.6		
別業種	全体	138	24.8	75.2		
別業種	全体	211	43.8	56.2		
別業種	全体	384	34.4	65.6		
別業種	全体	317	38.9	61.1		
別業種	全体	172	27.1	72.9		
別業種	全体	220	48.2	51.8		
別業種	全体	332	35.2	64.8		
別業種	全体	182	46.4	53.6		
別業種	全体	279	39.2	60.8		
別業種	全体	185	42.7	57.3		

注：表中「うち500円未満」とは、全体のうち500円未満の回答者のいる事業場の数を示した数値。

【業種別・地域別別表】 ※nは回答者数、その他の値は回答比率(%)である

Table with columns for '業種別' (Industry) and '地域別' (Region). Rows include '食品・飲料', '日用品', '健康・美容', etc. Columns include '全体', '5,000円未満', '5,000円以上10,000円未満', etc. Data points are percentages.

注:表中「5,000円未満」は、全体のうち情報提供が可能な回答者の割合を示した数値。

【業種別・地域別別表】 ※nは回答者数、その他の値は回答比率(%)である

Table with columns for '業種別' (Industry) and '地域別' (Region). Rows include '食品・飲料', '日用品', '健康・美容', etc. Columns include '全体', '5,000円未満', '5,000円以上10,000円未満', etc. Data points are percentages.

注:表中「5,000円未満」は、全体のうち情報提供が可能な回答者の割合を示した数値。

クロス集計表

【業種別・地域別調査】 ※nは回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

Table with 14 columns: 業種, 性別, 年齢, 年収, 勤務先, 勤務形態, 就業状況, 就業理由, 就業先, 就業先, 就業先, 就業先, 就業先, 就業先. Rows include 合計, 男性, 女性, 18歳未満, 18歳以上, etc.

注:表中「うち500円未満」の行は、全体のうち特約職500円未満の労働者の割合を示すものである。

クロス集計表

【業種別・地域別調査】 ※nは回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

Table with 14 columns: 業種, 性別, 年齢, 年収, 勤務先, 勤務形態, 就業状況, 就業理由, 就業先, 就業先, 就業先, 就業先, 就業先, 就業先. Rows include 合計, 男性, 女性, 18歳未満, 18歳以上, etc.

注:表中「うち500円未満」の行は、全体のうち特約職500円未満の労働者の割合を示すものである。

【業種別・地域別別調査】※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

業種別	業種	問②-②:人材育成、業務への支援についての具体的な内容 (MAN)		その他	無回答
		社内での研修・教育プログラムの実施	人材育成・業務への支援に関する具体的な内容		
業種別	業種	n			
総合計	全体	4160	72.0	38.5	21.0
別業種	全体	2256	74.5	38.7	19.9
別業種	手5,800円未満	398	89.8	42.2	17.8
別業種	手5,800円未満	224	71.0	42.4	15.2
別業種	手5,800円未満	184	70.4	34.5	16.7
別業種	手5,800円未満	105	68.8	40.8	12.3
別業種	手5,800円未満	54	78.6	46.3	14.8
別業種	手5,800円未満	182	63.2	42.9	21.4
別業種	手5,800円未満	244	73.3	33.0	21.4
別業種	手5,800円未満	125	69.9	37.6	16.0
別業種	手5,800円未満	148	69.2	39.7	23.3
別業種	手5,800円未満	83	72.3	38.6	26.5
別業種	手5,800円未満	949	72.3	33.0	21.4
別業種	手5,800円未満	705	71.1	35.2	19.4
別業種	手5,800円未満	287	70.0	34.6	21.4
別業種	手5,800円未満	175	77.1	34.9	23.4
別業種	手5,800円未満	114	72.9	37.7	24.6
別業種	手5,800円未満	333	79.2	38.0	16.9
別業種	手5,800円未満	521	84.4	44.4	18.4
別業種	手5,800円未満	207	84.2	35.3	20.8
別業種	手5,800円未満	434	65.7	61.1	17.6
別業種	手5,800円未満	190	69.5	63.2	32.6
別業種	手5,800円未満	268	70.7	44.4	18.4
別業種	手5,800円未満	2087	68.9	40.3	21.2
別業種	手5,800円未満	1199	72.5	40.9	21.1
別業種	手5,800円未満	244	72.1	39.3	20.9
別業種	手5,800円未満	140	74.3	40.2	24.3
別業種	手5,800円未満	188	75.7	51.2	19.8
別業種	手5,800円未満	109	64.2	35.3	20.8
別業種	手5,800円未満	133	72.9	41.4	15.8
別業種	手5,800円未満	74	73.0	43.2	17.8
別業種	手5,800円未満	154	70.4	40.7	22.2
別業種	手5,800円未満	112	61.6	36.6	20.5
別業種	手5,800円未満	65	67.7	30.8	21.5
別業種	手5,800円未満	244	67.8	36.4	18.6
別業種	手5,800円未満	134	73.8	35.1	18.7
別業種	手5,800円未満	102	65.7	40.2	21.6
別業種	手5,800円未満	113	73.3	40.1	25.8
別業種	手5,800円未満	70	81.4	38.6	25.7
別業種	手5,800円未満	117	70.1	38.5	22.2
別業種	手5,800円未満	72	74.0	37.5	16.4
別業種	手5,800円未満	94	74.5	30.9	19.1
別業種	手5,800円未満	109	68.9	44.1	25.2
別業種	手5,800円未満	75	69.3	53.3	28.0
別業種	手5,800円未満	88	71.4	43.9	22.4
別業種	手5,800円未満	137	67.8	42.4	28.5
別業種	手5,800円未満	107	73.8	42.3	28.1

注:表中「手5,800円未満」の行は、全体のうち特約店800円未満の回答者の事業場の数に占める割合を示した数値。

【業種別・地域別別調査】※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

業種別	業種	問②-②:店舗情報・下請取引の適正化の進捗についての具体的な内容 (MAN)		その他	無回答
		店舗情報(POS・在庫管理)の適正化	下請取引の適正化		
業種別	全体	2893	38.1	29.7	16.1
別業種	全体	1704	40.8	28.4	17.0
別業種	手5,800円未満	221	59.3	12.7	37.6
別業種	手5,800円未満	109	69.0	11.3	37.3
別業種	手5,800円未満	148	16.8	9.4	61.1
別業種	手5,800円未満	139	12.2	7.4	59.0
別業種	手5,800円未満	78	9.0	9.7	62.8
別業種	手5,800円未満	290	12.1	83.8	19.0
別業種	手5,800円未満	138	14.0	97.2	35.3
別業種	手5,800円未満	165	62.6	16.6	28.4
別業種	手5,800円未満	85	48.8	17.4	20.0
別業種	手5,800円未満	43	46.5	20.3	16.3
別業種	手5,800円未満	383	52.2	18.4	20.8
別業種	手5,800円未満	544	39.2	31.3	21.3
別業種	手5,800円未満	213	42.7	30.6	24.9
別業種	手5,800円未満	89	48.3	19.2	20.2
別業種	手5,800円未満	54	53.7	22.2	20.4
別業種	手5,800円未満	198	64.3	12.8	13.8
別業種	手5,800円未満	251	59.2	20.3	23.6
別業種	手5,800円未満	174	95.7	20.7	23.6
別業種	手5,800円未満	80	78.1	87.3	3.3
別業種	手5,800円未満	238	25.8	22.6	48.8
別業種	手5,800円未満	1633	34.8	28.3	31.6
別業種	手5,800円未満	180	41.7	25.6	32.8
別業種	手5,800円未満	109	46.9	29.4	33.0
別業種	手5,800円未満	85	44.4	34.6	39.1
別業種	手5,800円未満	111	38.7	35.1	27.8
別業種	手5,800円未満	77	41.8	35.1	28.6
別業種	手5,800円未満	99	28.3	23.2	37.4
別業種	手5,800円未満	49	39.8	22.4	32.7
別業種	手5,800円未満	46	30.4	19.6	32.6
別業種	手5,800円未満	91	34.1	26.4	39.6
別業種	手5,800円未満	57	38.6	29.8	42.1
別業種	手5,800円未満	101	28.7	14.9	47.5
別業種	手5,800円未満	48	29.3	15.2	41.3
別業種	手5,800円未満	39	33.3	48.7	28.2
別業種	手5,800円未満	233	30.5	27.6	30.9
別業種	手5,800円未満	117	34.2	23.9	29.9
別業種	手5,800円未満	74	25.7	23.0	40.5
別業種	手5,800円未満	103	34.0	28.3	31.7
別業種	手5,800円未満	53	28.9	39.6	18.9
別業種	手5,800円未満	77	42.9	32.4	19.5
別業種	手5,800円未満	47	48.9	34.4	17.0
別業種	手5,800円未満	64	37.5	26.0	28.7
別業種	手5,800円未満	79	38.0	34.9	17.4
別業種	手5,800円未満	53	49.1	41.5	15.1
別業種	手5,800円未満	67	31.3	28.9	22.4
別業種	手5,800円未満	43	34.9	20.9	25.6
別業種	手5,800円未満	81	43.9	27.5	28.1

注:表中「手5,800円未満」の行は、全体のうち特約店800円未満の回答者の事業場の数に占める割合を示した数値。

クロス集計表

【業種別・地域別調査】 ※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

Table with 13 columns: 業種別, n, 0人, 1~4人, 5~9人, 10~19人, 20~29人, 30人以上, 無回答, 平均. Rows include 全体, 食料品製造業, 繊維・そのほかの繊維製品製造業, etc.

注:表中「5万円未満」の行は、全体のうち情報提供800円未満の回答者の事業場のみ集計した数値。

クロス集計表

【業種別・地域別調査】 ※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

Table with 13 columns: 業種別, n, 0人, 1~4人, 5~9人, 10~19人, 20~29人, 30人以上, 無回答, 平均. Rows include 全体, 食料品製造業, 繊維・そのほかの繊維製品製造業, etc.

注:表中「5万円未満」の行は、全体のうち情報提供800円未満の回答者の事業場のみ集計した数値。

【業種別・地域別調査】
※nは回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

クロス集計表

業種	性別					平均
	男性	女性	合計	無回答	割合(%)	
総計	371	735	1106	19	0.0	
食料品製造業	250	65.6	315.6	7.4	0.0	
飲料・そのほかの食品・嗜好品製造業	317	24.3	341.3	1.9	0.0	
繊維製品製造業	250	65.6	315.6	7.4	0.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医薬品製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
化学工業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
精密機器製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電気機器製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸送機器製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
鉄鋼業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
非鉄金属業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金属製品業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
機械・器具・電機・電子部品・電機部品製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報・通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
卸売・小売業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
飲食業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
娯楽・文化・スポーツ・健康・美容・福祉・サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育・医療・福祉・介護・学習・娯楽・健康・美容・福祉・サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
業種不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注：表中「う」の欄は、全体のうち割合総数800円未満の回答者のいる事業場のみ集計した数値。

【業種別・地域別調査】
※nは回答事業場数、その他の値は回答比率(%)である

クロス集計表

業種	性別					平均
	男性	女性	合計	無回答	割合(%)	
総計	371	88.4	459.4	0.3	0.0	
食料品製造業	250	98.0	348.0	1.6	0.0	
飲料・そのほかの食品・嗜好品製造業	317	10.3	327.3	0.3	0.0	
繊維製品製造業	250	98.0	348.0	1.6	0.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医薬品製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
化学工業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
精密機器製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電気機器製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸送機器製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
鉄鋼業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
非鉄金属業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金属製品業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
機械・器具・電機・電子部品・電機部品製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報・通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
卸売・小売業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
飲食業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
娯楽・文化・スポーツ・健康・美容・福祉・サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育・医療・福祉・介護・学習・娯楽・健康・美容・福祉・サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
業種不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注：表中「う」の欄は、全体のうち割合総数800円未満の回答者のいる事業場のみ集計した数値。

クロス集計表
 ※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

クロス集計表
 ※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

業種		0人		1~4人		5~9人		10人以上		無回答		平均
n		n		n		n		n				
業種	全体	13314	71.0	3.4	0.8	0.8	0.3	0.1	0.1	23.1	1.8	
農林業	5万円未満未満	6913	61.5	6.3	1.4	1.5	0.6	0.1	8.1	2.5		
	5万円未満未満	1049	75.1	4.3	1.3	0.9	0.4	0.1	17.4	0.5		
	5万円未満未満	132	93.2	3.1	0.7	0.2	0.1	0.1	20.2	0.2		
	5万円未満未満	103	72.4	4.1	0.4	0.2	0.3	0.1	21.2	0.2		
漁業	5万円未満未満	344	83.4	6.4	0.6	0.3	0.0	0.0	9.5	0.2		
製造業	5万円未満未満	353	74.2	4.4	2.0	1.1	0.4	0.0	17.8	0.7		
	5万円未満未満	172	81.9	3.5	2.3	1.0	0.0	0.0	5.8	0.5		
	5万円未満未満	601	64.9	3.3	0.7	0.0	0.0	0.0	29.6	0.3		
	5万円未満未満	230	63.3	3.3	0.6	0.5	0.1	0.0	29.6	0.3		
	5万円未満未満	329	68.3	3.3	0.6	0.5	0.1	0.0	29.6	0.3		
	5万円未満未満	478	72.7	3.2	1.1	0.4	0.6	0.2	21.5	0.5		
	5万円未満未満	277	81.9	4.1	1.4	0.7	1.1	0.4	9.1	1.2		
	5万円未満未満	1144	4.2	0.8	1.1	0.4	0.1	0.1	21.5	2.5		
	5万円未満未満	247	68.1	2.5	0.2	0.2	0.6	0.1	27.3	3.4		
	5万円未満未満	948	85.5	5.8	0.6	0.5	0.2	0.2	7.3	7.3		
	5万円未満未満	590	68.8	4.1	1.7	2.0	0.2	0.0	22.4	0.5		
	5万円未満未満	364	73.8	7.1	2.5	2.7	0.3	0.0	11.4	1.1		
	5万円未満未満	656	80.0	8.1	1.4	2.0	0.8	0.0	7.5	1.6		
	5万円未満未満	1302	72.9	3.2	0.8	0.5	0.5	0.2	21.2	0.8		
	5万円未満未満	731	84.1	5.6	1.5	1.0	0.8	0.1	6.8	1.1		
	5万円未満未満	646	73.5	4.5	0.7	0.5	0.2	0.0	20.0	0.4		
	5万円未満未満	307	87.9	1.6	0.8	0.3	0.0	0.0	3.3	0.7		
	5万円未満未満	67	67.7	1.4	0.2	0.1	0.1	0.1	11.8	3.7		
	5万円未満未満	287	70.7	5.5	2.6	5.2	3.1	0.8	11.8	3.7		
	5万円未満未満	6728	72.0	3.4	0.7	0.7	0.1	0.1	22.1	2.1		
	5万円未満未満	3642	63.2	5.9	1.1	1.2	0.3	0.2	8.1	3.6		
	5万円未満未満	933	70.1	4.6	1.0	0.4	0.1	0.4	23.4	14.0		
	5万円未満未満	407	79.2	6.1	1.8	0.3	0.2	0.0	16.5	2.2		
	5万円未満未満	289	84.0	6.7	1.1	1.1	0.8	0.0	7.1	0.4		
	5万円未満未満	384	77.2	4.1	0.8	0.0	0.0	0.0	18.6	0.1		
	5万円未満未満	256	66.7	6.3	1.2	0.0	0.0	0.0	5.5	0.2		
	5万円未満未満	389	76.4	2.2	0.5	0.5	0.0	0.0	20.1	0.9		
	5万円未満未満	549	72.0	2.1	0.3	0.3	0.0	0.0	23.0	0.4		
	5万円未満未満	172	87.2	3.5	2.3	1.7	0.6	0.0	4.7	0.7		
	5万円未満未満	382	83.2	3.4	0.6	0.8	0.3	0.0	21.5	0.4		
	5万円未満未満	203	64.2	5.9	0.0	1.5	0.5	0.0	7.5	0.7		
	5万円未満未満	340	72.1	2.9	0.2	0.2	0.0	0.0	23.5	0.1		
	5万円未満未満	277	63.8	4.3	1.0	1.4	0.4	0.4	28.3	1.5		
	5万円未満未満	141	74.5	7.8	1.4	2.8	0.7	0.1	12.1	2.0		
	5万円未満未満	408	81.5	7.1	1.7	1.0	0.5	0.2	7.3	1.0		
	5万円未満未満	138	84.8	8.1	1.0	0.3	0.0	0.0	3.0	0.0		
	5万円未満未満	389	78.8	3.7	0.2	0.3	0.0	0.0	24.1	0.2		
	5万円未満未満	211	82.5	5.7	0.9	0.5	0.0	0.0	10.4	0.3		
	5万円未満未満	384	72.1	2.2	0.0	1.0	0.0	0.0	24.5	0.3		
	5万円未満未満	212	53.3	4.2	0.1	0.1	0.0	0.0	10.4	0.3		
	5万円未満未満	172	80.0	3.1	1.2	0.6	0.0	0.0	8.7	0.3		
	5万円未満未満	343	82.8	2.1	0.6	2.0	0.5	0.0	22.2	0.6		
	5万円未満未満	220	83.2	3.2	0.5	2.7	0.0	0.0	10.5	0.6		
	5万円未満未満	332	72.9	3.0	0.3	0.8	0.0	0.0	22.4	0.2		
	5万円未満未満	192	65.9	5.2	0.1	1.0	0.0	0.0	2.5	0.3		
	5万円未満未満	185	77.3	5.8	2.2	1.6	1.1	0.5	11.4	2.4		

注: 表中「5万円未満未満」の行は、全体のうち割合が最も高い事業場の回答者の割合に基づいた数値。

クロス集計表
 ※nは回答者事業場数、その他の値は回答比率(%)である

【業種別・地域別調査】 ※nは回答者数、その他の値は回答比率(%)である

Table with columns for demographic groups (e.g., gender, age, income) and response percentages for various categories. Includes a main title and a detailed note at the bottom regarding the survey methodology.

【業種別・地域別調査】 ※nは回答者数、その他の値は回答比率(%)である

Table with columns for demographic groups (e.g., gender, age, income) and response percentages for various categories. Includes a main title and a detailed note at the bottom regarding the survey methodology.

クロス集計表
【業種別・地域別調査】
※nは回答者数、その他の値は回答比率(%)である

業種	性別	年齢	年収	回答者の属性		回答者の属性		回答者の属性	
				性別	年齢	年収	回答者の属性	回答者の属性	回答者の属性
合計	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
食品	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
飲料	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
日用品	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
健康	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
美容	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
その他	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※nは回答者数、その他の値は回答比率(%)である

クロス集計表
【業種別・地域別調査】
※nは回答者数、その他の値は回答比率(%)である

業種	性別	年齢	年収	回答者の属性		回答者の属性		回答者の属性	
				性別	年齢	年収	回答者の属性	回答者の属性	回答者の属性
合計	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
食品	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
飲料	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
日用品	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
健康	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
美容	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
その他	男性	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※nは回答者数、その他の値は回答比率(%)である

資料3. 地域調査委員会・業種調査委員会結果一覧（主な内容）

地域	地域の現状	最低賃金を800円に引上げた場合の影響・課題	期待する支援策
北海道	【産業構造】…観光産業や食品加工工業が多く、賃金水準の引上げに香与する製造業が少ない。	【社会保険料負担】…中小企業は赤字企業が多い。黒字企業のみで課税させる法人税より社会保険料負担の方が切実な問題。 【国民総所得の低下】…最低賃金の引上げが正社員の高下げを引き起こし、結果的に国民総所得が低下する懸念がある。	【支援対象】…中小企業に対する支援策のみでなく、他の施策を含めた全体での検討が必要。 【設備投資】…設備投資の支援希望が多く、支援策の具体的な内容を検討すべき。 【人材育成】…公的な職業訓練施設について、広大な北海道をカバーするために数を維持するとともに、地域のニーズに合った訓練内容とすべき。 【販路の拡大】…販路の拡大に対する希望も多く、具体的な支援策を検討すべき。 【下請取引の適正化】…価格ダンピングを是正するため、行政の発注単価の引上げのような支援策を検討すべき。 【社会保険料負担】…社会保険料負担の軽減を希望する事業場は、コスト削減に直結する支援策を望んでいる。具体的な内容を検討すべき。 【既存の支援策】…既存の中小企業支援策を見直し、使い勝手の向上を図るべき。
青森県	【地元への愛着】…低賃金であるが、地元への愛着から県内に残り働き続けている人が多い。	【価格転嫁】…最低賃金引上げ分を下請業者が元請業者へ価格転嫁することは難しい。縫製業などの労働集約産業では価格転嫁が難しく、雇用削減が起こる可能性がある。 【廃業対策】…廃業を検討する企業の廃業時期を遅らせると意味がないという議論もあるが、地方の実情を考えると、最低賃金引上げに伴い倒産件数が急増することは望ましくない。 【社会保険料負担】…中小零細企業にとっては大きな負担。	【人材育成】…人材育成支援に関する希望が多く、支援策の具体的な内容を検討すべき。 【価格転嫁】…下請業者が価格転嫁を行うことは難しく、価格転嫁・下請取引の適正化に向けた実効性のある支援策が必要である。
岩手県	調査結果によると、小規模で800円未満労働者が多いのが岩手県の特徴となっている。	【人件費削減】…最低賃金が適用される労働者の人件費は削減できないため、役員報酬の減額や常用雇用の給与削減として行われている。	【下請取引の適正化】…岩手の回答率が高い。地域の事業者を守るよう、発注方式見直しや規制強化が必要。 【廃業対策】…岩手は廃業を検討する企業が多い。最低賃金の引上げが廃業を誘発しないよう、支援策を検討すべき。 【景気対策】…最低賃金引上げの支援策として、景気底上げも必要。最低賃金引上げによる所得増加が、地域に還元される仕組みを検討すべき。 【相談窓口】…中小企業応援センターなどの窓口機能は重要となる。 【社会保険料負担軽減】…社会保険料負担軽減への希望が多く、真実的支援内容を検討願っていた。
秋田県	【一般的課題】…アンケート調査項目にある課題は、最低賃金の引上げにかかわらず、秋田県の企業が一般的に抱えている課題である。 【兼業農家】…被雇用者でありながら、農業による副収入があるという方もおり、考慮に入れた方がよい。 【外国人研修生】…縫製業などでは、中国から研修生を受け入れているが、2010年の7月から労働基準法や最低賃金法等が適用になり、雇用コストが上がっている。	【雇用維持】…賃金引上げによる新規採用減少等の影響のほか、設備投資の結果としての雇用削減が生じる可能性がある。 【事業の先行き不安】…秋田県企業は、既存事業取り止めのリスクに懸念を持っており、新分野への事業転換がなされにくい傾向。	【経営安定資金】…商工会議所の会員調査では、引続き経営安定資金等の施策を望むという回答も多い。 【税負担】…社会保険料負担に加え、税負担の軽減も期待されているのではない。 【伝統産業支援】…伝統産業では丁稚奉公の伝統があり、最低賃金にならない。別途、伝統産業支援が必要。
山形県	【建設業】…山形県では公共事業を請け負う建設業が多く、引上げの影響が大きい。 【賃金水準】…山形県企業の賃金水準は、最低賃金の規制ではなく、周囲の賃金・評価を参考に決定されている。	【価格転嫁】…労働集約的な業種のほか、小売業者との関係で食品製造業のような業種において価格転嫁が難しい。 【社会保険料負担】…最低賃金の引上げは、社会保険料の増加を伴うため事業者への負担が大きい。	【社会保険料負担】…現在社会保険料負担の増分に対する支援策がないため、長期的に制面面の見直しを含めた検討が必要。 【廃業対策】…最低賃金の引上げによる廃業を防ぐための支援策を検討すべき。
山口県	【県内格差】…日本海側と瀬戸内海側では状況が異なり、賃金単価も違う。	【コスト削減】…人件費上昇に対し、賃金が800円より高い労働者の賃金引下げで対応すれば、労働意欲を損ねる可能性がある。 【効率化のための投資】…最賃引上げに対応した省力化投資の結果、生産性は向上するが雇用は減少すると考えられる。 【その他】…最低賃金が低い地域では、最低賃金が大幅に引き上げられる分だけ雇用も減少し、問題が発生する。	【社会保険料の軽減】…内容が具体的である。 【下請取引の適正化】…下請と親企業の関係に、国がどう関与するか検討が必要。 【国・自治体の発注単価】…発注単価引上げに期待する比率が低い（山口県の調査対象業種に工事業等が含まれないため）。 【賃金改善奨励金】…賃金引上げ努力をすすめて行っている企業が支援を受けられたいという違和感あり。 【その他】…経産省、農水省、国交省等も関わり総合的に支援を進める必要あり。

地域	地域の現状	最低賃金を800円に引上げた場合の影響・課題	期待する支援策	
愛媛県	<p>【産業構造の地域差】…県内の3地域それぞれで産業構造が異なる。</p> <p>【雇用の確保】…農閑期に労働する農業従事者の中には、賃金額ではなく雇用の確保を優先する者もいるため、最低賃金の対象の線引きの検討も必要。</p> <p>【海外との競争】…衣服・その他繊維製品製造業を中心として、海外企業との競争が激しいと感じている企業が多い。</p>	<p>【企業基盤】…県外進出があまり行われておらず、脆弱である。</p> <p>【その他】…800円未満労働者がいる比率が約半数であり、県内中小企業の半分に支援が必要。</p>	<p>【設備投資】…市場拡大が見込めない状況では、企業は設備投資に踏み込まない。当面は設備投資支援とは別の支援策が必要。</p> <p>【人材育成】…教育・訓練の効果は業種によって異なるため、期待できる効果を勘案しての支援策検討が重要。</p> <p>【成長戦略との運動】…一番の対策は、新成長戦略にある名目3%、実質2%成長率の実現。テフレを解消して、企業の売上・消費を増やさなければ賃上げはあり得ない。</p>	<p>【支援策の性質】…賃金引上げと同等程度のスピードで効果のある施策を検討すべき。</p> <p>【社会保険料負担】…コストダウンに直結し、即効性がある施策である。</p> <p>【人材育成】…社内研修のほか、事業者組合が技術継承教育を行う等も考えられる。</p> <p>【下請取引の適正化】…法令の周知のみでなく法の実効性の担保が必要。</p> <p>【助成金】…賃金引上げ分を国や県で一定期間助成し、加えて800円達成のための経営計画提出・履行を義務付ける施策を検討。</p> <p>【ワーキングシェアリング】…ワーキングシェアリングが雇用拡大のための方策として有効である。</p> <p>【資金調達支援】…金融機関からの借入れが円滑化されるような支援策も重要。</p>
高知県	<p>【価格転嫁】…製造業では下請取引が多く、価格転嫁が困難。</p> <p>【雇用維持】…パート雇用の多い大企業の対応が、地域雇用に影響する。</p> <p>【地域社会への影響】…最低賃金引上げに対応できない企業の退出により、地域生活インフラ（スーパー等）が失われる可能性がある。</p> <p>【その他】…高知では、800円への引上げは小規模事業場のみの問題ではない。例えば、大規模小売業では800円未満労働者が多い。</p>	<p>【グローバル化】…グローバル化で海外の賃金水準が国内賃金に影響を及ぼす。よほどのことをしないと、日本だけ800円や1000円の最低賃金が成立するのは困難。</p>	<p>【設備投資】…市場拡大が見込めない状況では、企業は設備投資に踏み込まない。当面は設備投資支援とは別の支援策が必要。</p> <p>【人材育成】…教育・訓練の効果は業種によって異なるため、期待できる効果を勘案しての支援策検討が重要。</p> <p>【成長戦略との運動】…一番の対策は、新成長戦略にある名目3%、実質2%成長率の実現。テフレを解消して、企業の売上・消費を増やさなければ賃上げはあり得ない。</p>	<p>【設備投資】…市場拡大が見込めない状況では、企業は設備投資に踏み込まない。当面は設備投資支援とは別の支援策が必要。</p> <p>【人材育成】…教育・訓練の効果は業種によって異なるため、期待できる効果を勘案しての支援策検討が重要。</p> <p>【成長戦略との運動】…一番の対策は、新成長戦略にある名目3%、実質2%成長率の実現。テフレを解消して、企業の売上・消費を増やさなければ賃上げはあり得ない。</p>
福岡県	<p>【県内格差】…筑後や筑豊の産炭地域を抱えており、県内格差が大きい。最低賃金引上げの影響率が高い要因となっている。</p> <p>【景況悪化】…最も賃金水準が高い福岡市でも、今年になって中心街の客数が減少中。</p>	<p>【人件費抑制】…賃金水準が高い従業員の買下げなど、しわ寄せが生じる。</p> <p>【倒産】…最低賃金引上げは、倒産の間接的要因になりうる。</p> <p>【社会保険料】…協会けんぽの保険料値上げにより、企業が賃金を上げて従業員の手取り収入が増えない可能性あり。</p>	<p>【設備投資】…市場拡大が見込めない状況では、企業は設備投資に踏み込まない。当面は設備投資支援とは別の支援策が必要。</p> <p>【人材育成】…教育・訓練の効果は業種によって異なるため、期待できる効果を勘案しての支援策検討が重要。</p> <p>【成長戦略との運動】…一番の対策は、新成長戦略にある名目3%、実質2%成長率の実現。テフレを解消して、企業の売上・消費を増やさなければ賃上げはあり得ない。</p>	<p>【設備投資】…市場拡大が見込めない状況では、企業は設備投資に踏み込まない。当面は設備投資支援とは別の支援策が必要。</p> <p>【人材育成】…教育・訓練の効果は業種によって異なるため、期待できる効果を勘案しての支援策検討が重要。</p> <p>【成長戦略との運動】…一番の対策は、新成長戦略にある名目3%、実質2%成長率の実現。テフレを解消して、企業の売上・消費を増やさなければ賃上げはあり得ない。</p>
佐賀県	<p>【世帯所得】…1世帯当たりの所得は九州では比較的高い。家計主以外もパート労働等をしているためと考えられる。</p> <p>【経済循環】…資金が福岡に集中するなど、県内の経済循環が機能していない。</p> <p>【伝統産業】…有田の窯業、繊維産業では、最低賃金で雇用する企業が多数。</p>	<p>【急激な引上げの影響】…雇用減少などマイナスの影響が生じる。賃金の地域差縮小により、造船業などで競争的価格設定ができなくなる可能性もあり。</p> <p>【廃業の影響が大きい】…廃業企業の雇用等を吸収できる中堅企業が少ない。</p> <p>【島嶼部への影響】…水産加工業、工事業に対する影響が問題。</p> <p>【工事業の転業】…雇用の受け皿となってきた工事業の事業転換が課題。</p>	<p>【設備投資】…市場拡大が見込めない状況では、企業は設備投資に踏み込まない。当面は設備投資支援とは別の支援策が必要。</p> <p>【人材育成】…教育・訓練の効果は業種によって異なるため、期待できる効果を勘案しての支援策検討が重要。</p> <p>【成長戦略との運動】…一番の対策は、新成長戦略にある名目3%、実質2%成長率の実現。テフレを解消して、企業の売上・消費を増やさなければ賃上げはあり得ない。</p>	<p>【設備投資】…市場拡大が見込めない状況では、企業は設備投資に踏み込まない。当面は設備投資支援とは別の支援策が必要。</p> <p>【人材育成】…教育・訓練の効果は業種によって異なるため、期待できる効果を勘案しての支援策検討が重要。</p> <p>【成長戦略との運動】…一番の対策は、新成長戦略にある名目3%、実質2%成長率の実現。テフレを解消して、企業の売上・消費を増やさなければ賃上げはあり得ない。</p>
長崎県	<p>【労働時間】…1人当たり労働時間が全国で最長。</p> <p>【経済状況】…成長があまり見込めず、核的企業が国際競争で苦勞している。</p> <p>【工事業の不振】…着工金額は、この10年間で半減。</p>	<p>【生産性向上と雇用維持の両立】…教育、投資への支援をしつつ雇用維持する条件を検討することが必要。</p> <p>【転業支援】…今後の政策の目玉となるが、工事業の転業など困難な点も多く、支援策の十分な検討が必要。</p> <p>【中小企業応援センター】…応援センターの相談制度は評価できる。企業が賃上げの相談ができる機会を増やすのはよいこと。</p> <p>【島嶼部への支援】…離島にも応援センターを設置できないか。また、水産加工業では、島根県隠岐のような冷凍技術を、設備投資として導入することが考えられる。</p>	<p>【設備投資】…市場拡大が見込めない状況では、企業は設備投資に踏み込まない。当面は設備投資支援とは別の支援策が必要。</p> <p>【人材育成】…教育・訓練の効果は業種によって異なるため、期待できる効果を勘案しての支援策検討が重要。</p> <p>【成長戦略との運動】…一番の対策は、新成長戦略にある名目3%、実質2%成長率の実現。テフレを解消して、企業の売上・消費を増やさなければ賃上げはあり得ない。</p>	<p>【設備投資】…市場拡大が見込めない状況では、企業は設備投資に踏み込まない。当面は設備投資支援とは別の支援策が必要。</p> <p>【人材育成】…教育・訓練の効果は業種によって異なるため、期待できる効果を勘案しての支援策検討が重要。</p> <p>【成長戦略との運動】…一番の対策は、新成長戦略にある名目3%、実質2%成長率の実現。テフレを解消して、企業の売上・消費を増やさなければ賃上げはあり得ない。</p>

地域	地域の現状	最低賃金を800円に引上げた場合の影響・課題	期待する支援策
熊本県	<p>【豊況悪化】…新卒者の就職率が悪化。企業が活発な採用活動を行っておらず、最低賃金引上げとどこでばない状況。</p>	<p>【価格転嫁】…下請の中小企業は立場が弱く、価格転嫁が困難。 【雇用維持】…日商のアンケートでは最低賃金引上げにより失業率が上昇するという結果が出ている。企業が競争力を維持するには、賃金引上げと雇用維持の両立は困難である。</p>	<p>【新成長戦略との連携】…環境・医療・福祉・介護等の戦略分野の市場成長を促し、これらの分野への業種転換を支援することが有効。 【規制の早直し】…規制緩和等による、労働集約的産業の生産性向上が必要。熊本は環境や資源が豊かで、「六次産業」など農林業の再構築による高付加価値化は可能ではないか。 【国・自治体の発注単価】…公共事業が幾層にも下請される現状があり、適正な下請取引のためには発注単価引上げも重要。 【税制改正】…中小企業支援策としての税制改正も重要である。 (その他) …支援策の影響や相互の関係を考えることが重要。例えば、設備投資は人員削減につながるが、多分野進出には人材育成が必要。</p>
大分県		<p>【雇用維持】…価格転嫁が難しく、総支払額が変えられない企業では、賃金引上げによる生き残り策として雇用削減を選択せざるを得ない。 ・中小零細企業において、ワークシェアリングが可能かどうか検討する必要がある。</p>	<p>【販路の拡大】…「海外販路の拡大」は今後重要性が増すが、中小企業では海外の市場調査や販売先の確保が困難なため、国の支援が有効。 【人材育成】…人材育成に対する支援希望が多く、具体的な支援策を検討すべき。 【社会保険料負担】…企業の負担軽減に直接効果がある真水策として求められている。 【地域経済の下支え】…最低賃金引上げに伴い、失業率が増加する可能性がある。インフラ投資等の地域経済全体への施策を集中的に行うことが必要。ハイテク・自動車等、九州を支える産業への支援策も重要。</p>
宮崎県	<p>【家計を支える最低賃金労働者の増加】…最低賃金レベルで働く労働者のうち、家計を支える人の割合が多くなってきた。就職で就職できなかった層が最低賃金レベルで従事しているケースが増加している。 【労働者の事情】…賃金が低くとも雇用を望む声があることも事実。</p>	<p>【雇用への影響】…最低賃金の引上げが雇用削減につながる可能性がある。大きな課題である。</p>	<p>【設備投資】…設備投資について支援を希望する回答が少なくないが、雇用の縮小につながる可能性もある。 【社会保険料負担】…負担増を軽減するため、社会保険料負担軽減等の支援が必要と考えられる。</p>
鹿児島県	<p>【県内の賃金格差】…鹿児島市内と他地域、特に離島との間には大きな賃金格差が存在する。</p>	<p>【地域差の問題】…最低賃金を800円に引き上げることができるとは鹿島市内など一部に限られると考えられる。 【設備投資】…労働者数の多い企業でも更なる投資には慎重な回答が多い。</p>	<p>【競争力強化】…負担軽減策も必要だが、本来的には、競争力を強化し「売上増加・利益率向上」を目指すような支援策が重要となる。 【廃業対策】…地方では賃上げよりも雇用の確保が重要である。小規模事業場は最賃引上げに伴い廃業を検討する比率が高くなっており、影響が深刻。廃業防止策としての支援策を検討する必要がある。</p>
沖縄県	<p>【産業構造】…下請企業が多く、製品等の価格が低く抑えられている上、競合が多いことが沖縄県の構造。また、中小・零細企業が多くメーカーケツトも限られている。</p>	<p>【雇用維持】…課題が発生しないと考えている企業は少なく、最低賃金引上げに係る雇用維持に関しては企業が漠然と不安を抱えている。</p>	<p>【販路拡大】…インターネットでの特産品販売のためのウェブサイトを構築支援、インターネット販売に対する送料補填等の支援策を検討。 【コスト削減】…輸送費用の負担軽減を検討。 【従業員教育】…小売・サービス業の接客等の教育支援、IT教育支援を検討。 【コーポレート育成】…行政と事業場の間をつなぐコーポレートの育成が必要。 【設備投資】…製造業が少なく、設備投資支援の要望は少ない。 【廃業対策】…廃業検討企業に対し、融資や税優遇策といった即効性のある支援策を検討すべき。 【施策利用手続の簡素化】…既存の支援策は手続さが煩雑であり、使い勝手を検討すべき。</p>

業種	業界の現状	最低賃金を800円に引上げた場合の影響・課題	期待する支援策
食料品製造業	<p>【企業規模・立地】…全体の約99%が中小零細企業で、地方企業が多い。</p> <p>【日営的課題】…原料確保、安全性への対応、価格低下の三重苦である。</p> <p>【競争激化】…参入障壁が低いため、新規参入が多く販売競争が激しい。</p> <p>【取引形態】…下請取引は比較的少ない。過当競争により、取引関係は固定的ではない。</p>	<p>【価格転嫁】…価格競争が激しく、デフレ下でもあるため価格転嫁は困難。菓子等では減量による実質的値上げも行われている。</p> <p>【販路拡大】…多くの中小企業は商圏が地域に限られている。小規模で人材も足りず、海外展開も少ない。</p> <p>【製品開発】…消費者嗜好の変化が激しく、製品開発競争が激化している。</p> <p>【設備投資】…人減らしや合理化のための省力化投資というよりは、品質の高い製品づくりのための更新投資が望まれている。</p>	<p>【販路拡大】…地域特産品を全国に売出す取組への支援は有効。ネット販売や通販では製造品目別や地域別の支援が有効。</p> <p>【安全管理コスト支援】…食品安全管理など規制強化に対する対応コストが増大しているため、支援が必要になる。</p> <p>【その他】…中小零細企業では、職人気質の労働集約的な作業が多く、設備投資以外の支援が有効。</p>
衣服・その他の繊維製品製造業	<p>【低価格商品の影響】…低価格商品の台頭により中小企業の店頭シェアが縮小。海外に出るが廃業する企業が増える。</p> <p>【縫製業】…課題は、①ほとんどの縫製業者が受託加工を行っており、努力で付加価値を高めるのが難しい。②品質の鍵を握る工程が労働集約的の部分にあり機械化が極めて難しい。</p> <p>【生産性向上の限界】…多品種小ロットの生産が中心で様々な製品を造らなければならない。デザイナーの変更があると生産性が落ちる。</p>	<p>【厳しい中国市場】…中国に進出した企業も厳しい状況があり日本に居ることを模索中。しかし、最低賃金が引き上げられると、日本に居る可能性がなくなる。</p> <p>【販路の加速】…業界全体の苦境の中で、廃業を進行させることが懸念される。同産業に依存している福井等の地域では財政が悪化する可能性もある。</p> <p>【社会保険料負担も影響】…社会保険料の義務的負担の増加も問題。</p>	<p>【成長戦略の提示】…産業の成長、生産性向上のロードマップの策定が重要。</p> <p>【海外進出の支援】…零細企業が自力で海外進出するのは困難。国を挙げての海外への売込みの体制を整備してほしい。</p> <p>【価格転嫁】…小売業との関係で価格転嫁が困難であり、取引の正常化に向けた支援が必要。</p> <p>【外国人従業員】…研修のあり方・ピサ取得の緩和措置等の検討が必要。</p> <p>【相互理解の促進】…アパレルの企画担当者がテキスタイルや縫製の実態を知らないため、相互理解を深めていくことが必要。</p>
電子部品・デバイス製造業	<p>【多重下請の構造】…4～6次請までの下請企業が存在。3次請以下の多くでは、主婦パート層が単純な手作業をライン生産で行っている。女性の占める割合が大きくなり、また短時間労働の傾向が見られる。</p> <p>【取引慣行】…大企業が相手の場合には不当な取引慣行はないが、より下層での取引の場合には可能性がある。</p> <p>【技術力による差別化】…拠点の海外移転が多い一方、日本国内で技術力での差別化を図り、熟練労働者の高い技術力で海外企業と競争している企業も多い。</p>	<p>【影響は比較的小】…この業界では、大都市圏に大半の事業所が集中しているため、最低賃金の引上げによる影響は比較的小さいと考えられる。</p> <p>【地方においては農業の水準と比べると国内販売の開始のため、東京の最低賃金の水準と比べると国内販売の開始は厳しいのが現状。</p>	<p>【設備投資】…個別企業向けの奨励金が100万円では、設備投資への額として少なすぎる。但し、下請企業の機械化を支援しすぎると、雇用の減少や技術の海外流出につながる恐れがある。</p> <p>【技術開発・製品開発】…技術・製品開発の支援希望は多く、具体的な支援策を検討すべき。</p> <p>【その他】…業界団体として取り組めることは少ない。この業界に対する有効な支援策は、現段階では限られているのが現状。</p>
道路旅客運送業	<p>【タクシー業界の現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台数が増え過ぎているため減車の必要性もあり、減らすことが困難。 ・経営的には総収入確保の必要性もあり、減らすことが困難。 ・運転手の労働時間は長く、時間当たりの賃金水準は低くなる。 ・運転手の平均年齢は高く、年金受給者も多く、副業的なケースもある。 ・コストに占める人件費の割合が高く、最低賃金引上げが経営に与える影響は大きい。 	<p>【バス業界の現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社との力関係やツアーバスの参入で価格が低く抑えられている。 ・コストに占める人件費の割合が高いが、路線・賃金を兼業している大きい事業者では最低賃金割れのケースは少ない影響は限定的。しかし小さい貸切バス事業者の経営状況は厳しい。 	<p>【安全対策への配慮が必要】…ハード面での安全対策は進展するも、最終的には運転手が責任を負うための労働条件の改善による安全確保が必要。</p> <p>【価格転嫁・下請取引の適正化】…行政が一定の関与をする価格等に対する要望はタクシー・貸切バス共に要望しているが、タクシーの方が切実。</p>
飲食料品卸売業	<p>【厳しい労働環境】…深夜早朝労働や悪環境での労働が多く、他の業種と比較して人材が集まりにくい。</p> <p>【競争激化】…業界全体のパイが縮小する中、同業種間の競争が激しい。</p> <p>【不正取引】…川下の大手小売業者がバイイングパワースを持っており、不当な取引慣行がある。行政指導への要望が強い。</p>	<p>【影響は間接的だが廃業増も】…職場環境が厳しいため、賃金は他業種よりやや高めであり、最低賃金引上げについては全体が賃金水準が上昇することによる間接的な影響が主と考えられる。</p> <p>【しかし、利益の出にくい業界構造のため、賃金上昇による経営圧迫により廃業が増加する可能性がある。</p> <p>【価格転嫁】…最大の課題は小売への価格転嫁ができないこと。</p>	<p>【価格転嫁・下請取引の適正化】…大手小売業者との取引関係の是正、独占禁止法や下請法の強化に対する期待が大きい。</p> <p>【設備投資】…ピッキング装置や保安車などのニーズがある。設備投資支援アツプの要望あり。共同事業ではなく、個々の事業者が支援を受けられる制度が望ましい。</p> <p>【人材育成】…業界団体で研修を行う際、地方からの旅費交通費等の補助をしてもらえよう。</p>

業種	業界の現状	最低賃金を800円に引上げた場合の影響・課題	期待する支援策
飲食料品小売業および各種商品小売業	<p>【スーパーマーケット業界の現状】…日本のスーパーでは共同購入、MR、フランチャイズチェーンの組成等が進んでいない。日本には現在約1,500社が存在するが、他の先進国では数十社程度である。</p> <p>【ドラッグストア】…競争が激しく安売りが常態化。</p> <p>【医薬品】…零細店が多い。子供の医療費無料化などで打撃。</p> <p>【楽器】…メーカーが安値入札で競合。</p> <p>【スポーツ用品】…電子入力、ネット販売に押され厳しい。</p> <p>【文具事務用品】…最盛期3万店から8千店に減少。</p> <p>【石油】…ガソリン販売低迷、不当販売もあり低収益。</p>	<p>【売上増加・利益率の向上、コストの削減】…生産性が悪化するも向上手段は限定的。人件費の調整で利益を捻出。</p> <p>【価格転嫁】…価格転嫁が難しい。</p> <p>【雇用維持・新規採用】…最低賃金が引上げの場合、労働時間は短縮され、採用も厳しくなる。</p> <p>【事業の先行きへの不安】…小売チェーンでは、利益を上げやすい地域との調整によって、利益を上げにくい地域での営業を維持してきたが、最低賃金が上がると、切捨てられる地域も出る。</p>	<p>【設備投資】…小規模事業所ではIT化が課題であり、国の支援が期待される。</p> <p>・コンビニは加盟店への設備投資支援より本部と連携した支援策を検討する必要がある。</p> <p>・中小スーパーはグループ化等により仕入・物流コストを抑える形を国が支援する方法も検討。</p> <p>【新成長戦略との連動】…最低賃金引上げにより雇用削減が行われた場合の雇用の受け皿として、新成長戦略の新分野を想定するのなら、政府は総合的な枠組みを示す必要がある。</p> <p>【税制】扶養控除の基準を満たすために、労働時間を調整する従業員もいる。こうした税制についても検討する必要がある。</p>
その他の小売業	<p>【ドラッグストア】…競争が激しく安売りが常態化。</p> <p>【医薬品】…零細店が多い。子供の医療費無料化などで打撃。</p> <p>【楽器】…メーカーが安値入札で競合。</p> <p>【スポーツ用品】…電子入力、ネット販売に押され厳しい。</p> <p>【文具事務用品】…最盛期3万店から8千店に減少。</p> <p>【石油】…ガソリン販売低迷、不当販売もあり低収益。</p>	<p>【個人店よりもチェーン店に影響大】…腕・技能で競争している小規模個人店よりも、価格で競争している中規模の外食チェーン店において、人件費に敏感な経営がなされており、賃金上昇の影響が大きいと見られる。雇用を守る支援が必要である。</p>	<p>【業態転換の支援】…文具業界では地方の事業者がソフトウェアや東急ハンズのような生活雑貨・バラエティ系ストア系の店に転換し成功した事例あり。</p> <p>【入札制度の改善】…安値入札により利益はほとんど出ない。最低賃金引上げと連動して入札制度の見直しも必要。</p>
一般飲食店	<p>【属人的技能で競争力を維持】…収益の高い個人店は、価格ではなく属人的な腕・技能で競争力を維持している。人材が育たず、事業拡大で失敗する例は多い。</p> <p>【労働者の出入りは容易だが起業コストは高い】…個々の料理人に必須の国家資格がないため、労働者の出入りは激しい。しかし、開業の際には店舗・厨房コストが大きく、参入障壁は比較的高い。</p> <p>【最低賃金制度に対する認識が希薄】…技能継承の場となる個人店では、経営者・労働者とも最低賃金制度への認識が希薄。賃金が安くても修行で働きたがる労働者がいるため。</p>	<p>【設備投資】…新品だけでなく中古設備の導入にも適用できる内容とし、事業者がなるべく大きな負担を負わずに使える仕組みがよい。但し、安易な支援策活用によって、かえって経営を圧迫するようにならないよう、モニタリングが必要である。</p> <p>【廃業支援】…廃業を考えている事業者へのケア、相談体制も重要。清算する余力があるうちから支援できるように。</p>	<p>【設備投資】…施設の小規模化対策や、調理場の設備、省エネ設備等。</p> <p>【販路拡大】…アジア富裕層への期待は大きいですが、言語の問題や道路標識等の未整備といった問題があり、支援が必要。</p> <p>【人材育成】…他社との差別化・経営改善を担える人材の育成が必要だが、24時間営業や繁忙期の季節性のため均質のプログラムの組みにくい。</p> <p>・従業員研修の機会損失・研修中の人員補填費用等への支援が必要。</p> <p>・eラーニングに関する関心が高まっており、設備の整備も必要。</p> <p>【価格転嫁】…客単価を引き上げるための支援策が必要。</p>
宿泊業	<p>【厳しい業況】…近年の業況は概して悪く、特に地方は一部を除き深刻。</p> <p>【繁忙期には最低賃金以上の水準】…業況には季節性があり、繁忙期には最低賃金以上のケースもある。最低賃金引上げによって地域の相場が引き上がり、賃金をさらに上げざるを得ないということも考えられる。</p> <p>【人手不足も深刻】…繁忙期では低賃金よりも人手不足が深刻。大手でも人材を集めにくく、従業員が休日返上で働くことも少なくない。</p>	<p>【売上増加・利益率の向上・コスト削減】…事業者数が多く、価格競争が激しくならざるを得ない。</p> <p>【影響の小さい特殊な事業場も】…家族経営かつ季節的な事業場や、従業員が住み込みで働いている事業場など特殊な事情のケースでは、賃金以外の支払いもあり、最低賃金の引上げはあまり大きな影響を及ぼさない。</p>	<p>【人材育成】…業務に必要な資格取得、国家資格者が受ける研修等があり、研修費用の支援が期待される。</p> <p>【人材確保】…研修が多く、研修中の人材確保が課題。</p> <p>【地方での介護事業への支援】…高齢者が多く地域加算がある地方での介護事業は収益が上げやすいため、賃金が800円未満となる事業者への支援が必要かは疑問。</p> <p>【報酬改定】…介護業界では、介護報酬の改定（実質的な価格転嫁）の要望も強い。</p> <p>【障害者政策との連動】…障害者政策と最低賃金引上げ政策との関係を踏まえて制度設計を検討すべき。</p>
社会保険・社会福祉・介護事業	<p>【介護事業】…サービス形態や事業所により、給与や勤務体系が異なる。また、公立、民営、営利団体が否かで事情が異なる。</p> <p>【保育業界】…女性が多く、臨時職員が増加している業界である。また地方では賃金相場が低い。</p> <p>【賃金要件】…賃格者は、800円以下の求人では集まらな</p>	<p>【介護業界では影響は少ない】…近年処遇改善が一斉に進んでおり、教年間は最低賃金引上げは問題とならない。地方では地域加算があり、収益を上げやすい。</p> <p>【保育業界では規制にすぎない】…認可施設では職員の資格が必要であるほか、職員の人数・保育料が規定されており、賃金コントロールにすぎない。</p>	<p>【設備投資】…小規模事業所ではIT化が課題であり、国の支援が期待される。</p> <p>・コンビニは加盟店への設備投資支援より本部と連携した支援策を検討する必要がある。</p> <p>・中小スーパーはグループ化等により仕入・物流コストを抑える形を国が支援する方法も検討。</p> <p>【新成長戦略との連動】…最低賃金引上げにより雇用削減が行われた場合の雇用の受け皿として、新成長戦略の新分野を想定するのなら、政府は総合的な枠組みを示す必要がある。</p> <p>【税制】扶養控除の基準を満たすために、労働時間を調整する従業員もいる。こうした税制についても検討する必要がある。</p>

業種	業界の現状	最低賃金を800円に引上げた場合の影響・課題	期待する支援策
洗濯・美容・美 容・浴場業	<p>【事業場数】…洗濯業・浴場業は、事業場数が減少。美容業は、新業態での参入が多く入れ替わりも激しいが、事業場数は増加。 【異なる事業内容：洗濯業】…洗濯取次業が洗濯業の全事業場中約75%であり、実際に洗濯を行っている業者は約25%。 【長時間労働：理美容業】…労働時間が長く、時間当たりの賃金が低い。若手の修行中は低賃金という慣行がある。 【異業種参入：浴場業】…郊外に立地するスーパ―銭湯はレジャー産業など異業種参入によるものもあり、業界に高付加価値化の要素が持ち込まれている。 【廃業：浴場業】…町中の銭湯は、代替わりができていない廃業が進行。</p>	<p>【規模による違い】…洗濯業界におけるチェーン店と個人経営店、浴場業における町中の銭湯とスーパ―銭湯のようになると、同一業界内でも事業規模によって事業形態が異なるため、課題も異なる。 たとえば800円未満労働者がいる比率は規模の大きな事業場で高いが、個人事業者の廃業が進み、規模の大きな事業場に低賃金のパート労働者が集まったためと考えられる。事業規模規模の小さな事業場への支援策のみでなく、規模の大きな事業場を対象とする支援策も必要。</p>	<p>【設備投資】…業種によっては設備投資の支援希望が多い。 【人材育成】…理美容業では教育訓練が重視されており、洗濯業でも技術習得ニーズが強いと考えられるため、教育訓練費用の支援が考えられる。また、各種資格の維持費用を助成することも考えられる。</p>
その他の事業 サービス業	<p>【警備業】…地域や企業規模による格差が大きい。官庁業務（入札）の価格競争が激化しており、賃金にも影響している。人員を常時抱えるのは困難で、非正規従業員が大半。 【ビルメンテナンス業】…地域や企業規模による格差が大きい。官庁の入札では、人件費を最低賃金で計上しなければ落札できない状況。 【労働者派遣業】派遣労働者の賃金は、比較的高い。知名度に劣る中小派遣業者は、労働者募集に苦慮。教育・訓練が差別化戦略の一環となっている。</p>	<p>【影響の大きい業種】…交通誘導警備は、公共工事削減によって労務単価が低下傾向。ビルメン業は、女性、高齢者などのパート従業員が多い清掃分野の賃金が低水準。 【価格転嫁】…ビルメン業はサービス品質が不明確で、価格への反映が困難。 【官庁業務】…価格競争が激化する中、最低賃金を確保し入札は困難。 【下請取引】…元請も苦しくなり、単価が維持できない。</p>	<p>【人材教育支援】 ①警備業では教育・検定制度による規制が中小企業の負担となっており、支援が必要。 ②ビルメン業は従業員の入替わりが多く、集合研修ではなく企業内教育の支援が必要。 ③派遣業界では労働者教育のための基金設立を検討中で、こうした基金に国からの出資があると助かる。 【価格の適正化】…官庁業務は最低賃金引上げを前提とした予算化が必要。 【周知活動による価格転嫁支援】…国が最低賃金引上げの広報を行い、価格転嫁の理解を得やすくする必要がある。また、国による警備業の資格制度のPRにより良質警備業者の適正価格受注を支援してほしい。 【業界の評価向上】…公的な認証・評価で事業の社会的評価を高めることが重要。</p>

資料4. ヒアリング調査結果一覧（主な内容）

ヒアリング調査対象の計89事業所には、以下のように調査番号を付与してある。

[調査番号の付与方法]

- ①全調査対象を調査種別順（地域別調査→業種別調査→電話調査の順）に並べる。
- ②地域別調査及び電話調査の対象については、まず地域順（都道府県コード昇順）に並べた上で、各地域内で業種順（日本標準産業分類の業種コード昇順）に並べる。業種別調査の対象については、業種順に並べた上で、各業種内で地域順に並べる。
- ③調査対象全体での通し番号（No.1～No.89）を付与する。

調査番号	調査種別	地域	業種
1	地域別調査	北海道	食料品製造業
2	地域別調査	北海道	飲食料品小売業
3	地域別調査	北海道	一般飲食店
4	地域別調査	青森県	その他の小売業
5	地域別調査	青森県	社会保険・社会福祉・介護事業
6	地域別調査	青森県	洗濯・理容・美容・浴場業
7	地域別調査	岩手県	その他の小売業
8	地域別調査	岩手県	一般飲食店
9	地域別調査	岩手県	その他の事業サービス業
10	地域別調査	秋田県	電子部品・デバイス製造業
11	地域別調査	秋田県	各種商品小売業
12	地域別調査	秋田県	一般飲食店
13	地域別調査	山形県	衣服・その他の繊維製品製造業
14	地域別調査	山形県	電子部品・デバイス製造業
15	地域別調査	山形県	宿泊業
16	地域別調査	山形県	食料品製造業
17	地域別調査	山形県	飲食料品小売業
18	地域別調査	山形県	宿泊業
19	地域別調査	愛媛県	衣服・その他の繊維製品製造業
20	地域別調査	愛媛県	洗濯・理容・美容・浴場業
21	地域別調査	愛媛県	その他の事業サービス業
22	地域別調査	高知県	食料品製造業
23	地域別調査	高知県	道路旅客運送業
24	地域別調査	高知県	飲食料品卸売業
25	地域別調査	福岡県	飲食料品卸売業
26	地域別調査	福岡県	その他の小売業
27	地域別調査	福岡県	社会保険・社会福祉・介護事業
28	地域別調査	佐賀県	食料品製造業
29	地域別調査	佐賀県	一般飲食店
30	地域別調査	佐賀県	窯業・土石製品製造業
31	地域別調査	長崎県	その他の小売業
32	地域別調査	長崎県	宿泊業
33	地域別調査	長崎県	総合工事業
34	地域別調査	熊本県	各種商品小売業
35	地域別調査	熊本県	その他の小売業
36	地域別調査	熊本県	一般飲食店
37	地域別調査	大分県	道路旅客運送業
38	地域別調査	大分県	各種商品小売業
39	地域別調査	大分県	その他の事業サービス業
40	地域別調査	宮崎県	衣服・その他の繊維製品製造業
41	地域別調査	宮崎県	道路旅客運送業
42	地域別調査	宮崎県	飲食料品卸売業
43	地域別調査	鹿児島県	飲食料品卸売業
44	地域別調査	鹿児島県	その他の小売業
45	地域別調査	鹿児島県	その他の事業サービス業
46	地域別調査	沖縄県	食料品製造業
47	地域別調査	沖縄県	宿泊業
48	地域別調査	沖縄県	社会保険・社会福祉・介護事業

調査番号	調査種別	地域	業種
49	業種別調査	宮城県	食料品製造業
50	業種別調査	滋賀県	食料品製造業
51	業種別調査	京都府	食料品製造業
52	業種別調査	宮城県	衣服・その他の繊維製品製造業
53	業種別調査	島根県	衣服・その他の繊維製品製造業
54	業種別調査	徳島県	衣服・その他の繊維製品製造業
55	業種別調査	栃木県	電子部品・デバイス製造業
56	業種別調査	山梨県	電子部品・デバイス製造業
57	業種別調査	鳥取県	電子部品・デバイス製造業
58	業種別調査	福島県	道路旅客運送業
59	業種別調査	栃木県	道路旅客運送業
60	業種別調査	富山県	道路旅客運送業
61	業種別調査	茨城県	飲食料品卸売業
62	業種別調査	栃木県	飲食料品卸売業
63	業種別調査	三重県	飲食料品卸売業
64	業種別調査	宮城県	各種商品小売業
65	業種別調査	富山県	各種商品小売業
66	業種別調査	福井県	各種商品小売業
67	業種別調査	群馬県	飲食料品小売業
68	業種別調査	山梨県	飲食料品小売業
69	業種別調査	兵庫県	飲食料品小売業
70	業種別調査	新潟県	その他の小売業
71	業種別調査	静岡県	その他の小売業
72	業種別調査	岡山県	その他の小売業
73	業種別調査	静岡県	一般飲食店
74	業種別調査	広島県	一般飲食店
75	業種別調査	香川県	一般飲食店
76	業種別調査	新潟県	宿泊業
77	業種別調査	奈良県	宿泊業
78	業種別調査	徳島県	宿泊業
79	業種別調査	福島県	社会保険・社会福祉・介護事業
80	業種別調査	兵庫県	社会保険・社会福祉・介護事業
81	業種別調査	鳥取県	社会保険・社会福祉・介護事業
82	業種別調査	茨城県	洗濯・理容・美容・浴場業
83	業種別調査	新潟県	洗濯・理容・美容・浴場業
84	業種別調査	広島県	洗濯・理容・美容・浴場業
85	業種別調査	群馬県	その他の事業サービス業
86	業種別調査	奈良県	その他の事業サービス業
87	業種別調査	鳥取県	その他の事業サービス業
88	電話調査	長崎県	食料品製造業
89	電話調査	鹿児島県	衣服・その他の繊維製品製造業

次ページ以降に掲載するヒアリング調査結果一覧では、調査対象の掲載順が調査番号順とは異なっていることに留意されたい。業種別比較の便宜のため、全調査対象について業種順に並べた上で、各業種内で地域順になるように並べてある。

事業番号	業種	地域	労働者数	800円未満	売上(億)	事業の現状	就労状況	800円未満労働者	雇引上げの影響度	最低賃金を800円に上げた場合の課題・対応策	期待する支援策	その他
23	道路旅客運送業	高知	19	90%	0.8	タクシー会社。保有台数は9台(最盛期は20台)。人口減、乗客低減で売上は長期間減少傾向。高齢者の高齢送迎が中心。乗客が減少する一方で運転代行業者が参入し競争が激化。	正社員11人、パート社員8人 乗務員は男性15人、うちパート6人(全員65歳以上)	70名800円未満。女性正社員2人のみ。が850円。平均100万円(固定給6〜7万円十歩合給)	赤字化の可能性が高い。廃業を検討	【雇引上げに不安】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。 【最低賃金は800円未満】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。	車検を自費用車並みの2年毎にしている。当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。	当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。
37	道路旅客運送業	大分	22	73%	1.5	一般乗合バス、貸切バス、ミニバス、タクシー、バスを営む。1990年、県内バス事業者として設立。速水地区を分譲、地域別子会社として設立。2006年からは、市の委託でミニバスを運行。売上高1億5300万円。一般乗合バスの顧客数減少によりピークの2001年約1.7億円から減少。	正社員20人(男18、女2)、運転手16名 正社員1名、パート社員3名 乗務員は男性15人、うちパート6人(全員65歳以上)	正社員は日給月給制で勤務日数分だけ給料。基本給6万円。パートは時給1200円。パート手当あり。パート手当は日当1万円(手当なし)。	赤字化の可能性がある。廃業を検討	【雇引上げに不安】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。 【最低賃金は800円未満】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。	車検を自費用車並みの2年毎にしている。当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。	当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。
41	道路旅客運送業	宮崎	79	53%	2.6	タクシー会社。グループ全体で、小型タクシーを8台、中型タクシーを6台保有。待機車も8台所有している。売上は、過去10年近く下落線をたどっており、ここ数年は赤字化が激化。	正社員70人 アルバイト6人	時給換算で800円未満の従業員は42人。月給換算で800円未満の従業員は24人。パート手当は日当1万円(手当なし)。	赤字化の可能性がある。廃業を検討	【雇引上げに不安】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。 【最低賃金は800円未満】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。	車検を自費用車並みの2年毎にしている。当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。	当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。
58	道路旅客運送業	福島	37	62%	1.4	タクシー会社。1般顧客向けのタクシー事業を行う。7割が自宅や飲食店からの電話注文で、残りが流し、駅・ホテルからの送迎。官公庁需要の落ち込み、景気低迷から売上減少。	短時間労働者1名 正社員10人	運転手を含めて37名。運転手は完全歩合制で800円未満。別乗客は4万9千9百円。パートは29名。	赤字化の可能性がある。廃業を検討	【雇引上げに不安】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。 【最低賃金は800円未満】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。	車検を自費用車並みの2年毎にしている。当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。	当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。
59	道路旅客運送業	栃木	10	70%	1.2	タクシー会社。大手医療機器メーカーの従業員を乗客として輸送(特定輸送)が売上の7割。親会社や旅行会社の委託で一般貸切業務も行う。同メーカーとの取引により業績は安定。	正社員32人 嘱託社員35人 パート社員55人(正社員25人、嘱託30人)	乗務員は歩合制。労働協定はあり。最低賃金800円未満。嘱託社員は時給800円。嘱託社員は県の最低賃金679円を維持するように調整。	赤字化の可能性がある。廃業を検討	【雇引上げに不安】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。 【最低賃金は800円未満】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。	車検を自費用車並みの2年毎にしている。当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。	当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。
60	道路旅客運送業	雷山	67	30%	2.5	タクシー会社。約50年前に地域タクシー会社として設立。子会社として設立。2.5倍の乗客、赤字黒字を往復する状態。親会社の経営が苦しい。燃料費6割、車両減価償却率が高いため、人件費削減を要している。正社員10社との併売でシフトして人件費削減に努力。	正社員11人 パート社員18人	正社員4人とパート18人が800円未満。パートの平均時給は650円。	赤字化の可能性がある。廃業を検討	【雇引上げに不安】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。 【最低賃金は800円未満】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。	車検を自費用車並みの2年毎にしている。当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。	当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。
24	飲食料品卸売業	高知	29	76%	18	青果卸。売上は長期低迷傾向。採算はギリギリで、年により赤字が出る状態	正社員11人 パート社員18人	正社員4人とパート18人が800円未満。パートの平均時給は650円。	赤字化の可能性がある。廃業を検討	【雇引上げに不安】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。 【最低賃金は800円未満】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。	車検を自費用車並みの2年毎にしている。当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。	当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。
25	飲食料品卸売業	福岡	20	70%	3	キャベツ、白菜を生産者から買い付け、スーパー、コンビニなどに販売。宿泊を伴う作業も多し。生産状況、市場単価の影響を受けるため、労働者はパートの形でパワフルな必要あり。	社員6人 パート社員14人	日給ペース。パートは6,000円。社員は8,000〜9,000円。拘束時間からすると800円を割るケースもある。	赤字化の可能性がある。廃業を検討	【雇引上げに不安】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。 【最低賃金は800円未満】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。	車検を自費用車並みの2年毎にしている。当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。	当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。
42	飲食料品卸売業	宮崎	22	55%	14	菓子、玩具、珍味の卸。また、大手飲料メーカーの自動販売機のオペレーター、木箱製造も行っている。親会社の経営が苦しい。生産状況、市場単価の影響を受けるため、労働者はパートの形でパワフルな必要あり。	正社員12人 パート社員10人	パート社員は全員が時給800円未満。仕事情況に応じて680〜700円。	赤字化の可能性がある。廃業を検討	【雇引上げに不安】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。 【最低賃金は800円未満】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。	車検を自費用車並みの2年毎にしている。当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。	当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。
43	飲食料品卸売業	鹿児島	12	50%	1.37	精肉卸が主体。餃子、ミンチカツ、串カツなどの加工品も手がける。売上は年々激しくなっており、前年同月比でマイナスが続いている。特に、リーマンショック以降に急激に売上高が減少し、利益も落ち込んで2年前から赤字状態。現在社長給与はゼロ。社会保険料も未払い。	短時間労働者はなし (60歳以上が3人)	800円未満は6名。これまで700円未満だったが、今後は560円くらいまで落ちる必要がある。	赤字化の可能性がある。廃業を検討	【雇引上げに不安】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。 【最低賃金は800円未満】…従業員、保有台数とも削減し尽くしこれ以上のコスト削減は困難。赤字は必至で、その場合は廃業を検討。	車検を自費用車並みの2年毎にしている。当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。	当社は当地で1台当たり約100万の赤字を出している。他、タクシースタッフの賃上げも高い。乗客減少による営業不振も懸念されている。

調査番号	業種	地域	労働者数	900円未満売上	売上(億)	事業の現状	就労状況	800円未満労働者	雇賃引上げの影響	最低賃金を800円に引上げた場合の課題・対応策	期待する支援策	その他
26	その他的小売業	福岡	45	23%	15.7	ガソリンスタンドを4店舗展開(昨年度に2店舗を閉鎖)。車検など車行サービスは約1割を占める。ガソリンスタンド経営の競争が激しいため、ガソリンスタンド経営のみの事業者に比べれば粗利が高い(弱収益性は15%程度)。	正社員45人 パート26人	アルバイト程度で750円程度で募集	赤字に転落する	【設備投資支援】…ガソリンスタンドを多様なエネルギーの供給インフラとして位置づけ、太陽光発電などの設備投資、電力買取などを支援する政策などを望む。	【設備投資支援】…ガソリンスタンドを多様なエネルギーの供給インフラとして位置づけ、太陽光発電などの設備投資、電力買取などを支援する政策などを望む。	その他
31	その他的小売業	長崎	54	9%	32	LPガス販売業、地元大手。ガス機器小売・リフォーム、管工事・太陽光発電などを推進。IT販売と関連性を重視した多角化を推進。IT投資を先行しLPガスの小口配達の効率化を実現。ガス充填業務の代行も行っている。	正社員45人 パート社員9人 グループ企業全体で160人	パート社員5人が780円、業務はコーレセンターのオペレーター	特に影響はない	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【通勤料】…バスやタクシーの利用が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。
35	その他的小売業	熊本	18	89%	1	主書店。1990年創業。ロードサイド初の書店。ファミリー層を中心に、児童書や漫画、雑誌、CD、DVD、ゲームソフトなどを扱う。書店を運営する。不景気や経営不振による店舗の増減に悩んでいる。7年ほど前からアーム型店舗の運営もしている。	正社員2人(社長夫婦) パート社員9人 グループ企業全体で160人	パート社員16人、日中時給600円、19時～6時0分。業務はコーレセンターのオペレーター	非常に大きな影響がある(限られた年齢層のみの事業継続が困難)	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【通勤料】…バスやタクシーの利用が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。
44	その他的小売業	鹿児島	10	60%	1.18	生花販売。一部ドライフラワー等の販売。商品は手がかかる。売上は、年々減少傾向にあり、20年前と比べると半減。売上の上昇は地元向けであり、周辺下落の人口減少が要因。社員は58歳であり、引退を検討中。承継は未定。	正社員6人(役員含む) パート・アルバイト4人	800円未満労働者は6人(正社員含む) 650～680円と700～730円の二種類の賃金体系で運営	赤字に転落する	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【通勤料】…バスやタクシーの利用が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。
70	その他的小売業	新潟	12	30%	1.4	眼鏡店。1983年創業。計4店舗。低価格のセット商品を早期に導入。2002年売上高2.4億円。低価格商品普及・競争激化等で大幅に減少。最近3期は赤字決算。リーマンショック直前に1,500万円を投じて店舗移転、借入返済が滞る。社長自ら業務に当たることにより、経営管理を4割削減。4期連続で売上と利益が減少。今期は売上と利益が減少した。	正社員男性6人 パート社員女性6人 (月150時間勤務、全員が社会保険に加入)	パート社員4人は時給770円、過去4年間間はリストアップを繰り返しているが、求人を行っていた際は300円程度で募集	採算回復の度合い(売上の状況)による	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【通勤料】…バスやタクシーの利用が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。
71	その他的小売業	静岡	100	44%	10～15	書籍文具店(十社会保険、社会福祉、介護事業)。1975年、書籍文具小売として創業。1988年～法人向け事務機器販売、2005年～介護事業開始。法人向け事務機器販売は、大手電機メーカーとの提携で低価格での納入実現。売上は向上。介護向け老人ホーム1棟で、今年初めて満室に。	正社員46人 非正規社員54人 書店：正社員10名、パート15名、正社員15名、パート10名	書店小売の非正規社員は時給600円、パートは時給500円、全員の給与は10月、800円前後で勤務	特に影響はない	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【通勤料】…バスやタクシーの利用が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。
72	その他的小売業	岡山	49	88%	5	書籍文具店。書店を4店舗展開。文具小売業として1978年から創業し、1983年から郊外型書店としてチェーン展開。最盛期には約11億5千万円の売上を計上するも、競争が激化し徐々に減少。近年オンラインショップへの移行で減価償却費が増加。新店の売上上げに占める取組商品は書籍8：文具1：その他1。	正社員6人(店長4人、店長と同等待遇の課長職2人) パート社員43人(パート社員は全店、店舗での勤務)	パート社員43人、採用時には時給600円、全員の給与は10月、800円前後で勤務	非常に大きな影響がある(赤字が増える)	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【通勤料】…バスやタクシーの利用が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。
3	一般飲食店	北海道	62	53%	5	居酒屋。1975年創業。居酒屋を中心とした飲食店と、酒類販売を中心とした公共施設向けに、企業利用が中心。現在は売上低下。	正社員20人(接客、勤労業務)	パート社員33人(全員時給600円、平均600～700円、正社員は全員800円以上)	採算が厳しい	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【通勤料】…バスやタクシーの利用が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。
8	一般飲食店	岩手	16	100%	0.6	不道2階建和風飲食店。日本料理、蕎麦、うどん、そば、天ぷら、焼肉、ステーキ、和食、洋食、中華、イタリアン、フランス料理、和洋折衷、和食、洋食、中華、イタリアン、フランス料理、和洋折衷。	正社員1人 パート社員7人、アルバイト17名(全員の調理員)	従業員16名すべて800円未満。700円～780円幅	影響は大きい(赤字が増える)	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【研修費用】…法令徹底等の研修と、意識改革の研修が必要 【設備投資】…電気料金などの削減と、行政の関与が必要 【社会保険料負担】…減額措置が必要	【通勤料】…バスやタクシーの利用が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。また、通勤手当が削減されるなど、生活費が増える。

調査番号	業種	地域	労働者数	売上げ	800円未満	事業の現状	就業状況	800円未満労働者	最賃引上げの影響程度	最低賃金を800円に引上げた場合の課題・対応策	期待する支援策	その他
47	宿泊業	沖縄	39	56%	2.2	ビジネスホテル地、ホテル(1975年～)及び居酒屋(1985年～)を運営。ホテルは95室、取客人数173名。2007～2008年が実績ピーク。リーマンショック後低迷。また、数年前から地域で通割供給で値下げを迫られ、客単価下落。	常勤従業員5人 正社員6人 パート社員28人 大半はホテル業務、一部高校生アルバイトは飲食業務。業績低下に伴い、人員削減実施。	パート社員の時給は700～800円。諸手当を除くと22人が800円未満。手当を加味すると、多くが800円以上。	少なからず影響が生じる	手当を時給に入れた対応するのは困難。…手当などを含め時給とすれば、高校生アルバイトを除いて800円をクリアできるが、社員のモチベーション低下に繋がりがなく、現業ではない。…人員削減、派遣労働者活用の検討。…人員削減し、業務の密度を上げる、派遣に置き換えるなどを検討。人員削減の余地はあるが、中長期的に社内環境が悪化するとみられ、避けたい。 【価格転嫁は不可】…供給過剰状態で、値上げは不可。	【社会保険料負担軽減】…公的負担の引下げ以外の支援については、ホテル業の実情から効果がないと考えている。 【固定資産税の軽減】…固定資産税の税額を減額制に併せた現行価値を基準に算出するよう、以前から業界として企画している。	その他
76	宿泊業	新潟	20	30%	1.2	江戸時代からの老舗旅館をホテルに改装。近隣の幹線駅前にはビジネスホテルが連出。若手宿泊部門の発注が激しい。	正社員6人 パート13人、嘱託1人	パートの時給は800～900円。細かく差をつけている。6人が800円未満。	雇用削減が必要になる	【経費削減】…ビジネスホテルを介護施設に転換する例を聞く。 【固定資産税の軽減】…改善資金の支援などを望む。 【労働面の規制緩和】…フロントの深夜勤務時の仮眠は時間外から除外させたい。		
77	宿泊業	奈良	28	64%	1.2	新興宗教系のホテル。施設は宗教団体が保有。ピーク時より売上は半減。客室稼働率は50%。宴会飲食は15%、宿泊25%。	正社員9人 非正社員18人	時給700～750円 正社員は定額残業手当を付している。700円前後の者もいる。	運轉赤字にない	【教育訓練】…従業員の能力向上のための研修費等支援 【仲介し上げ支援】…低価格の支援がほしい 【融資支援】…赤字だが毎月返済しており、審査で配慮願 【社会保険料負担軽減】…負担上昇分を軽減してほしい		
78	宿泊業	徳島	14	57%	1	四国のホテル。連続ドラマの舞台となり。男性は月給制、女性週給制。現在は月給制、時給制。従業員は少ない。社会保険は全員加入。配膳は朝食2シフト制。	正社員5人 パート40人	最低680円、時給720～730円が多い。	赤字転落の可能性が高い	【観光地PR】…地元自治体に期待。宮崎県東国原知事のように観光地のPRをしてほしい。 【講師派遣】…徳島県から無料講師が派遣され、料理のアドバイスや接客マナーの研修を実施。役立った。このような支援を続けてほしい。 【設備投資】…高齢者用のエレベーター増設など補助してほしい		
5	社会保険・社会福祉・介護事業	青森	64	5%	0.53	18才以上の知的障害者を対象とする更正施設を運営。社会福祉法人、東青森の障がい者受け入れにより、介護費用以外の人財確保があり、居切の社会福祉施設と比較すると財政面では恵まれている。	正社員5人 パート18人	介護ヘルパーは時給1000円～1200円。ただし移動、準備も若手のため拘束時間考えると800円未満	ぎりぎりです	【当施設】…800円に引上げられたとしても問題はない。 【他の施設】…補助金がない施設は赤字の可能性もある。	介護職員の低賃金を是正するような施策を採ってほしい。 社会福祉業界の低賃金を是正してほしい。	
27	社会保険・社会福祉・介護事業	福岡	45	89%	0.6	介護業者。株式会社。訪問介護を専攻。他社に比べて採算は大きい。採算が取れているとはいいたい。	正社員5人 パート40人	介護ヘルパーは時給1000円～1200円。ただし移動、準備も若手のため拘束時間考えると800円未満	ぎりぎりです	【介護報酬引上げ】…労働力確保の観点から引上げが必要。 【介護報酬引上げ】…労働力確保の観点から引上げが必要。 【介護報酬引上げ】…労働力確保の観点から引上げが必要。 【介護報酬引上げ】…労働力確保の観点から引上げが必要。		
48	社会保険・社会福祉・介護事業	沖縄	63	18%	3	身体障害者職業施設。社会福祉法人。定員7名(入所70名)。マンネリー経営。	正社員20人、1年契約職員約30人、パート11人 介護職員は33人	労働者19人は最低賃金(644円)レベル。パート職員750～770円、清掃670円、調理補助630円。	大きな影響はない	【普及啓発活動】…イベントのある打ち出し。 【社会保険料負担の軽減】…標準報酬月額率の引き下げに訴えたい。 【国・自治体の委託】…設備の更新など。自己負担の軽減。		
79	社会保険・社会福祉・介護事業	福島	27	63%	1.2	基本職当就労継続B型(授産施設)。社会福祉法人。学校や企業で使用する制服や作業着を製造している。卸を運送した納品との競争のほか、外国で製造された製品との競争が激しく、利益が薄い。デザインは外注。	職員8人。その他の労働者(健常者、障がい者)19人。施設利用者(障がい者)35人。	労働者19人は最低賃金(644円)レベル。パート職員750～770円、清掃670円、調理補助630円。	業態転換(健常者を削減)のみで障がい者のみの授産施設とすることは、補助金(補助)が必要。	【普及啓発活動】…イベントのある打ち出し。 【社会保険料負担の軽減】…標準報酬月額率の引き下げに訴えたい。 【国・自治体の委託】…設備の更新など。自己負担の軽減。		
80	社会保険・社会福祉・介護事業	兵庫	13	8%	0.6(運営費)	保育園。社会福祉法人。昭和26年設立。O～5歳児を対象。定員の名だが、現在65名、定員73名の園児を預かる。定員オーバーの度、施設を増設中。保育料は市に払い込まれ、園は市から運営費を受け、個別事業に基づき運営費を受領。各利用者の負担額は把握していない。運営費は約6,000万円。	正社員5人+育児休業中1人+育児契約職員4人+休業中1人 パート職員3人 パート職員3人…賃金850円。 パート職員は時給750円、他2人のパート職員は時給850円。	影響は少ない	【配属者(扶養)控除の年収103万円の制限緩和】(配偶者(扶養)の配置基準を厳しくし、配偶者控除の範囲内で勤務しようとする場合、時給800円に引き上げることなどで補償が必要になる可能性がある)	【配属者(扶養)控除の年収103万円の制限緩和】(配偶者(扶養)の配置基準を厳しくし、配偶者控除の範囲内で勤務しようとする場合、時給800円に引き上げることなどで補償が必要になる可能性がある)		

調査番号	業種	地域	労働者数	800円未満(%)	売上(億)	事業の現状	就労状況	800円未満労働者	最賃引上げの影響	最低賃金を800円に上げた場合の課題・対応策	期待する支援策	その他	
81	社会福祉・介護事業	鳥取	16	38%	0.7	小規模多機能型居宅介護施設。社会福祉法人、個人、訪問、高齢者の3つにのサービスを提供。高齢者が増えられており、収入の向上が課題。また、要介護度により料金が高くなるため、登録者の入れ替えにより収入が動きやすい。	正社員10人 パート社員6人	パート社員は全て800円未満	多少影響あり	【事業の先行きに不安】…療養までの影響はないが、登録者の入れ替えが激しく収入は落ちる可能性がある。最低賃金の引上げによって経費が増える可能性がある。多くは生活費の向上にコストをかけることも可能だが、従業員の利用者を少なくすることで対応する上でも可能である。従業員を少なくすることで、負担が集中するなどの現実的ではない。	【継続性のある支援】…給与の一部を負担してもらえないような支援があるかどうかは、短期的な対策ではなく、継続性について考慮してほしい。	その他	
6	洗濯・理容・美容・浴場業	青森	39	67%	1.7	美容室。4店舗を展開。業歴35年。料金は他店より高めに設定。低価格美容室の増え加えて、客数の減少。市場縮小の中で定客を中心に堅実な営業を行い、業績は安定。	全員正社員。スタイリスト10人、アシスタント24人、その他5人。	アシスタントのうち16名が800円未満	影響はある。全員の賃金をアップを望む。経営にも影響がある。	【社会保険負担の軽減】…雇用保険、労災保険等の社会保険負担の軽減。【新事業進出支援】…新事業開発（ネイル、エステ等）や出店資金支援。【教育支援】…従業員教育に対する支援。	【社会保険負担の軽減】…雇用保険、労災保険等の社会保険負担の軽減。【新事業進出支援】…新事業開発（ネイル、エステ等）や出店資金支援。【教育支援】…従業員教育に対する支援。	【社会保険負担の軽減】…雇用保険、労災保険等の社会保険負担の軽減。【新事業進出支援】…新事業開発（ネイル、エステ等）や出店資金支援。【教育支援】…従業員教育に対する支援。	
20	洗濯・理容・美容・浴場業	愛媛	50	100%	3.5	クリーニング業。家庭用、業務用（企業、ホテル）を手がける。本社工場と直営店15店舗、代理店5店舗。市場縮小の中で、顧客の減少が懸念されている。	全員が正社員。本社工場に15人、店舗に35人。	全員が800円未満。最低650円、平均670円。業績では平均的。募集すれば集まる。	影響は大きい。年間1千円程度の賃金アップが必要になる。	【事業の先行きに不安】…売上増加が望みず、残るは従業員しかなないが新規事業のありえない。【価格転嫁】…価格転嫁は難しい。技術面は成熟しており仕上がりは高い。	【教育の見直し】…クリーニング業界で800円は無理。業界によって差をつけるべきである。【価格転嫁】…従業員は価格の値上げ・除却を求めている。他分野への転業は考えられない。【社会保険負担の軽減】…人件費負担の軽減に必要。	【教育の見直し】…クリーニング業界で800円は無理。業界によって差をつけるべきである。【価格転嫁】…従業員は価格の値上げ・除却を求めている。他分野への転業は考えられない。【社会保険負担の軽減】…人件費負担の軽減に必要。	【教育の見直し】…クリーニング業界で800円は無理。業界によって差をつけるべきである。【価格転嫁】…従業員は価格の値上げ・除却を求めている。他分野への転業は考えられない。【社会保険負担の軽減】…人件費負担の軽減に必要。
82	洗濯・理容・美容・浴場業	茨城	43	23%	3	日傭り温泉入浴施設。創業者は鮮魚店出身で食事業メニューに強み。ピーク時は売上3割減収も利益率10%前後を計上	正社員33人 パート10人	パート時給750円。女性正社員の一部は780～800円	影響あり。一部雇用削減が必要になる。	【価格転嫁】…ほぼ不可能。以前値上げをした際客数が落ち込み、値を戻した経験あり。【設備投資・人材教育】…機械化や研修による生産性向上の余地は少ない。	【価格転嫁】…ほぼ不可能。以前値上げをした際客数が落ち込み、値を戻した経験あり。【設備投資・人材教育】…機械化や研修による生産性向上の余地は少ない。	【価格転嫁】…ほぼ不可能。以前値上げをした際客数が落ち込み、値を戻した経験あり。【設備投資・人材教育】…機械化や研修による生産性向上の余地は少ない。	
83	洗濯・理容・美容・浴場業	新潟	91	73%	4	クリーニング業。1963年に創業。5名で設立。チェーン展開。現在直営店16店舗。取次ぎ店120店舗。2工場体制で構築。売上と占める比率は直営店7割、取次ぎ店3割。取次ぎ店では経費率の高騰化を懸念。近年、近隣市上減少。売上は大部分個人顧客だが、近年法人との取引も行っており、比率を高めたい意向。	正社員25人 パート社員66人 正社員は営業、工場勤務、間接部門、店舗。パート社員は主に工場と直営店に配置。	パート社員66人が該当。パート社員は平均時給が680円～750円。店舗勤務は700～720円。	非常に大きな影響がある。	【パート社員だけなく、負担を上げていく必要はない。】…賃金上昇で不採算になった場合撤退する。クリーニング業は設備投資が必要で固定費の負担が大きい。これ以上賃金は負担できない。【価格転嫁は困難】…使い捨て製品との競合にさらされており、値上げは不可能。	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】
84	洗濯・理容・美容・浴場業	広島	77	27%	6.4	クリーニング業。法人向け。自動車メーカーや清掃用品レンタル会社が主要顧客。セルフクリーニングの事業も手がけ、自動車メーカー向け売上上の8割はレンタル。工場5ヶ所、事業所2ヶ所を展開	正社員49人 パート28人（工場勤務）	パート時給700円	大きな影響はない。	【不採算部門からの撤退】…賃金上昇で不採算になった場合撤退する。クリーニング業は設備投資が必要で固定費の負担が大きい。これ以上賃金は負担できない。【価格転嫁は困難】…使い捨て製品との競合にさらされており、値上げは不可能。	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	
9	その他の事業（サービス業）	岩手	47	55%	2	交通準備事業を展開。公共工事の減少、労働単価に拘らない建設会社の受注減少、低価格競争の激化により、現状赤字。課題は山積。現状赤字。課題は山積。現状赤字。課題は山積。	正社員13人、パート社員34人	800円未満労働者は26人。すべて男性。パート、時給平均は750円。	経営悪化が懸念される（赤字拡大）	【賃上げの抑制】…市況好転が見えない、単価下落、競争激化等で今後の事業は通じ立たず。【設備投資】…建設会社の受注減少、それを助成する新規参入業者のダンピング発注、取り締まりの厳格化。【賃上げの抑制】…2ヶ月に1度の特別手当やその他の手当を廃止する必要。給与総額を減らさないようにする。	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】
21	その他の事業（サービス業）	愛媛	18	44%	1	観光活性化のために設立された第三セクター。旅行商品企画販売とみやげ物店・喫茶店経営。従業員は山積。現状赤字。課題は山積。現状赤字。課題は山積。	正社員6人、契約社員（パート）12人。正社員は企画、管理業務。契約社員は店舗接客	契約社員の時給は750～800円、8人。パートは750円。地域ではよい方。	大きな影響がある（雇用削減、事業縮小の可能性）	【人件費の抑制】…従業員削減もしくは労働時間の短縮が必要。サービス品質が確保になる懸念。【価格転嫁は難しい】…販路拡大と増加分を分け合っている状況で厳しい。賃金引上げを行っても採算が取れる変革単価の確保に絞ることとなり、事業縮小が縮小する可能性も。	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】
39	その他の事業（サービス業）	大分	18	100%	0.48	不動産販売業。売上高の9割は定期借家賃。残り1割は住宅関係の清掃。新築・改築後の仕上り。委託。1983年創業。現経営者は元ビルメンテナンス会社の社員。従業員は山積。現状赤字。課題は山積。現状赤字。課題は山積。	正社員4人（女性4人） パート社員14人（女性12人、男性2人） パート社員は635円。パート、特殊業務を行う2人。パートは700円。	正社員は勤続年数に依り時給635円。パートは700円。パート社員は635円。パート、特殊業務を行う2人。パートは700円。	大きな影響がある（赤字拡大）	【人件費の抑制】…従業員削減もしくは労働時間の短縮が必要。サービス品質が確保になる懸念。【価格転嫁は難しい】…販路拡大と増加分を分け合っている状況で厳しい。賃金引上げを行っても採算が取れる変革単価の確保に絞ることとなり、事業縮小が縮小する可能性も。	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】
45	その他の事業（サービス業）	鹿児島	15	73%	1.5	不動産賃貸業、駐車場業、娯楽業。主力は、マンション等の賃貸経営であり、売上の約半分を稼いでいる。売上は、年々減少に陥っているが、やはりリーマンショック以降に落ち込みが激しい。2年くらい赤字が続いている。	正社員も含まれる11人が800円未満（交通賃金を除く）で650円未満。	正社員も含まれる11人が800円未満（交通賃金を除く）で650円未満。	赤字が拡大する（廃業予定）	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	【賃料価格上昇の際の補助】…人件費コストが上がる分、他のコスト削減補助を。【社会保険負担の軽減】	

調査番号	業種	地域	労働者数	900円未満	売上(億)	専業主業の現状	就業状況	800円未満労働者	雇賃引上げの影響	最低賃金を800円に引上げた場合の課題・対応策	期待する支援策	その他		
85	その他の事業サービス業	群馬	525	10%	12	主に病院にアウトソーシングサービスを提供する1ヘルスケア事業を核とする「IT事業」とシステム開発を核とする「ITシステム開発」の2分野がある。1971年にビルメンテナンス業として創業の後、事業拡大で、2006年に現在の形態になった。売上高は12億に達し、最近数年間は売上高が安定、IT部門は売上不安定だが利益率が高い。	役員・正社員25人 非正規社員500人(うち短時間労働者254人) 経営層以外の正社員はほとんどがIT部門に在籍し、非正規社員はほとんどもが階級向上の派遣・業務請負に携わる	800円未満に当たるのは、日常清掃業務及び給食の補助業務にあたる非正規社員53名。ワックスがけ等専門的な清掃を行う場合は技術を要するため800円を超える時給。	非正規に影響が大きい(正社員はあまり)正社員は、雇用調整助成金、業務規模拡大(雇小)	【人件費増大】…人件費増大は価格転嫁を促す。時給800円は厳しい水準。【組合大手との人材獲得競争】…以前で人材育成を必要としないが、競合他社より高い賃金設定で人材を集める必要あり。【IT技術による省力化・人員削減】…アウトソーシングサービスを利用した中央処理センターで提供することを検討。人員削減に繋がる省力化に。	【人件における最低価格の設定】…最低賃金に基づいた最低価格の見直し。【組合大手との人材獲得競争】…以前で人材育成を必要としないが、競合他社より高い賃金設定で人材を集める必要あり。【IT技術による省力化・人員削減】…アウトソーシングサービスを利用した中央処理センターで提供することを検討。人員削減に繋がる省力化に。	【社会保険料負担軽減】…社会保険料負担軽減は、最低賃金の引き上げにより、社会保険料負担軽減の効果が大きい。【雇用形態の簡素化】…日給がほしいという人をパート・アルバイトのようにならなくても雇えるような柔軟な策がある。【福利厚生】…福利厚生は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【社会保険料負担軽減】…社会保険料負担軽減は、最低賃金の引き上げにより、社会保険料負担軽減の効果が大きい。【雇用形態の簡素化】…日給がほしいという人をパート・アルバイトのようにならなくても雇えるような柔軟な策がある。【福利厚生】…福利厚生は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【社会保険料負担軽減】…社会保険料負担軽減は、最低賃金の引き上げにより、社会保険料負担軽減の効果が大きい。【雇用形態の簡素化】…日給がほしいという人をパート・アルバイトのようにならなくても雇えるような柔軟な策がある。【福利厚生】…福利厚生は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。
86	その他の事業サービス業	奈良	71	58%	3.04	建物の清掃、昭和44年、マツトラントビル主の代理店として創業。住職・タクシーの清掃事業。現在は清掃事業60%、クリーニング業30%。清掃事業の落ち込みが大きい。前期は定額給付金による影響が大きい。労務管理に課題がある。	正社員20人(パート社員5人、正社員15人) パート社員5人、正社員15人 パート社員は全員の清掃事業に配置、正社員が管理監督。	パート社員は時給700~800円(手当別)パート社員は、800円が750円、700円、800円が各10%。定年退職者の時給を削減し、人員削減を減少させてきた。	非正規に影響が大きい(正社員はあまり)正社員は、雇用調整助成金、業務規模拡大(雇小)	【価格転嫁は困難】…人件費増大は価格転嫁を促す。時給800円は厳しい水準。【組合大手との人材獲得競争】…以前で人材育成を必要としないが、競合他社より高い賃金設定で人材を集める必要あり。【IT技術による省力化・人員削減】…アウトソーシングサービスを利用した中央処理センターで提供することを検討。人員削減に繋がる省力化に。	【社会保険料負担軽減】…社会保険料負担軽減は、最低賃金の引き上げにより、社会保険料負担軽減の効果が大きい。【雇用形態の簡素化】…日給がほしいという人をパート・アルバイトのようにならなくても雇えるような柔軟な策がある。【福利厚生】…福利厚生は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【社会保険料負担軽減】…社会保険料負担軽減は、最低賃金の引き上げにより、社会保険料負担軽減の効果が大きい。【雇用形態の簡素化】…日給がほしいという人をパート・アルバイトのようにならなくても雇えるような柔軟な策がある。【福利厚生】…福利厚生は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【社会保険料負担軽減】…社会保険料負担軽減は、最低賃金の引き上げにより、社会保険料負担軽減の効果が大きい。【雇用形態の簡素化】…日給がほしいという人をパート・アルバイトのようにならなくても雇えるような柔軟な策がある。【福利厚生】…福利厚生は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	
87	その他の事業サービス業	鳥取	129	72%	2.8	清掃及び清掃に関するメンテナンス。最も多い業務は、トイレ掃除、床、ゴミ取集など。顧客は、官公庁・一般事業法人・病院など様々。業績はバブル崩壊以降、ほぼ横ばい。入札が基本で、バブル以前と比較すると、落札額は半額程度。	従業員の大半は清掃作業員。定着率が悪く、社員の出入りが激しい。	時給800円未満の労働者が大半を占める。最低賃金の従業員は少ない。平均して690円~750円程度。	非正規に影響が大きい(正社員はあまり)正社員は、雇用調整助成金、業務規模拡大(雇小)	【業界の利益率低下】…利益率は2~3%程度で赤字企業も多い。【価格転嫁】…一審の問題。委託費を作業時間と必要人員で割り戻すと、800円程度となる。【生産性の向上】…常に努力しており、すでに限界である。【設備投資】…自動の清掃機械があるが、コスト削減が難しい。【コスト削減】…ほぼやり尽くした。社員の給料も15万円。現在、緊急雇用安定助成金で経営を維持している状態。来年度支給が終了し、賃金が上昇したら業務を維持できない。	【社会保険料負担軽減】…社会保険料負担軽減は、最低賃金の引き上げにより、社会保険料負担軽減の効果が大きい。【雇用形態の簡素化】…日給がほしいという人をパート・アルバイトのようにならなくても雇えるような柔軟な策がある。【福利厚生】…福利厚生は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【社会保険料負担軽減】…社会保険料負担軽減は、最低賃金の引き上げにより、社会保険料負担軽減の効果が大きい。【雇用形態の簡素化】…日給がほしいという人をパート・アルバイトのようにならなくても雇えるような柔軟な策がある。【福利厚生】…福利厚生は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【社会保険料負担軽減】…社会保険料負担軽減は、最低賃金の引き上げにより、社会保険料負担軽減の効果が大きい。【雇用形態の簡素化】…日給がほしいという人をパート・アルバイトのようにならなくても雇えるような柔軟な策がある。【福利厚生】…福利厚生は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	
14	電気機械器具製造業	山形	23	87%	0.8	電圧調整器、技術力も豊富にしているが、少量多品種で儲けられない仕事。【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	正社員22人、パート社員1人、正社員は工場での製造業務。	800円以上は3人のみ。他は最低賃金660円、平均700円。	非正規に影響が大きい(正社員はあまり)正社員は、雇用調整助成金、業務規模拡大(雇小)	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	
30	窯業・土石製品製造業	佐賀	10	40%	0.5	陶磁器、ミニ窯業の陶磁器小物製造業を営む。国内卸販社と取引。創業時の輸出商社から事業転換し、非食器を安価で提供。消費層も中高年齢であるため業績は安定。	正社員9人、パート社員1人、正社員は大半の従業員は学業・製造・集配を幅広く担当。	800円未満労働者は、パートを含む3人で、その平均時給は673円。	非正規に影響が大きい(正社員はあまり)正社員は、雇用調整助成金、業務規模拡大(雇小)	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	
33	総合工事業	最崎	27	4%	17	土木事業から住宅建設、介護事業(別会社)、太陽光発電ハル販売と多角化を推進。現在住宅事業8割、土木工事2割。介護事業は介護施設建設から運営に参入、太陽光ハルは住宅のチャネルを活用。	正社員26人 パート社員1人、正社員は営業、技術(工事)が大半。パートは事務補助	パート社員1名が時給700円だが正社員に転換予定。正社員は全員800円をオーバー。	非正規に影響が大きい(正社員はあまり)正社員は、雇用調整助成金、業務規模拡大(雇小)	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	【海外展開】…海外展開は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。【労働環境の改善】…労働環境の改善は、労働者のモチベーションを高める。【労働者の健康】…労働者の健康は、労働者のモチベーションを高める。	